

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-03-01		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input checked="" type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	道路占用等事務		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山	
			担当者名	木村		内線	2715	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-01	道路占用事務費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 28	（ 1953 ）	年度	根拠	道路法、荒川区道路占用料等徴収条例、			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	都市公園法、荒川区立公園条例			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	占用許可、占用許可に伴う工事調整及び道路監察を通じた公共性及び安全性の確保							
対象者等	区民、東京電力、東京ガス、NTT、KDDI、水道局、下水道局、鉄道事業者							
内容	<p>○道路占用許可 公益事業者の占用（電気、ガス、通信、水道、下水道）及び建築足場や看板などの一般占用について道路法に基づき審査及び許可</p> <p>○公園占用許可 公園における工作物等の占用及び一時的な占用について、都市公園法及び荒川区立公園条例に基づき審査及び許可</p> <p>○道路監察 道路の不法占用の是正指導、占用申請の指導、違反広告物の撤去などを目的とし、日々道路パトロールを実施</p> <p>○特殊車両通行許可 車両制限令に基づき、重量、寸法の一般的制限値を超える特殊車両に対する通行許可。通行経路が2以上の道路管理者にまたがるときは上位管理者からの協議に回答</p>							
経過	<p>○道路及び公園占用料は、固定資産税の評価替えに伴い概ね3年毎に改定する。</p> <p>○平成28年4月 道路占用料及び公園占用料等の改定</p> <p>○平成31年4月 道路占用料及び公園占用料等の改定</p> <p>○令和 4年4月 道路占用料及び公園占用料等の改定</p>							
必要性	道路・公園の公共性及び安全性を確保するために必要な事業である。							
実施方法	<p>（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）</p> <p>○塵芥等運搬処理委託（一般・産業廃棄物収集・運搬処理業務） 小岩興業株式会社 令和4年4月から令和5年3月末まで 契約額18,799千円</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	占用許可件数（件）	1,544	1,251	1408	1600	1,600	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続		道路及び公園を適正な状態で管理する上で必要な事業であるため、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		1,157	1,188	1,597	1,568	1,859	2,063	1,936
決算額（4年度は見込み）		770	974	1,261	1,408	1,595	1,536	1,936
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
占用許可件数（大規模・小規模・一般）		1,477	1,533	1,580	1,544	1,251	1,408	1,600
監察件数		9,272	9,320	11,090	10,000	11,050	13,293	12,000
特殊車両許可件数		269	183	283	210	178	156	220
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	事務用品・印刷製本	184	需用費	事務用品・印刷製本	167	需用費	事務用品・印刷製本	185
役務費	監察用携帯電話使用料	34	役務費	監察用携帯電話使用料	34	役務費	監察用携帯電話使用料等	56
委託料	不法投棄物処理委託	1,377	委託料	不法投棄物処理委託	1,335	委託料	不法投棄物処理委託	1,695

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	17,985	18,857	872	地方税等	0	0	0
	物件費	1,566	1,521	▲45	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	29	16	▲13	使用料及び手数料	755,538	758,240	2,702
	減価償却費	0	0	0	その他	274	374	100
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	755,812	758,614	2,802
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,890	9,513	4,623	行政収支差額(a)-(b)=(c)	731,342	728,707	▲2,635
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	24,470	29,907	5,437	通常収支差額(c)+(d)=(e)	731,342	728,707	▲2,635
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	731,342	728,707	▲2,635	

備考

行政費用のうち物件費については、不法投棄物処理費用等で45千円減少した。行政収入については、占用許可件数の増加に伴い、道路占用料が2,702千円増加した。

問題点・課題

○大地震等の災害時においてライフラインの早期復旧を図るため、占有企業者との適切な役割分担を明確にする必要がある。
○不法投棄及び不法占有（商店の商品陳列等）に対する効果的な対策を検討する。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	道路占有企業者の耐震化進捗状況を確認するとともに、関係機関と連携し、路面下空洞の調査及び道路復旧について努める。	道路占有企業者の耐震化進捗状況を確認するとともに、関係機関と連携し、路面下空洞の調査及び道路復旧について努めた。	道路占有企業者の耐震化進捗状況を確認するとともに、関係機関と連携し、路面下空洞の調査及び道路復旧について努める。
②	警察等関係機関と連携し、商店街等に対する指導を強化する。	警察等関係機関と連携し、商店街等に対する指導を強化した。	警察等関係機関と連携し、商店街等に対する指導を強化する。
③	道路パトロールによる不法占有の改善及び不法投棄対策を推進する。	道路パトロールによる不法占有の改善及び不法投棄対策を推進した。	道路パトロールによる不法占有の改善及び不法投棄対策を推進する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-03-02		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	屋外広告物事務		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山	
			担当者名	木村		内線	2715	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-08-01	屋外広告物事務費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 24（1949）年度	根拠	屋外広告物法、東京都屋外広告物条例・同施行規則、荒川区手数料条例					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input checked="" type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	屋外広告物の表示、場所、方法などを規制することにより、良好な景観の形成、美観の維持、通行者の安全性を確保する。							
対象者等	屋外広告物掲出者							
内容	<p>○屋外広告物事務 「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき区が処理する事務である。広告塔や広告板、車体利用広告などの広告物については、区条例で定められた手数料を徴収する。</p> <p>○違反広告物除却協力員制度 区民ボランティアが違反広告物を撤去する。</p> <p>○日々の道路パトロールにより違反広告物への警告札の貼付及び簡易除却できるものの除却を行っている。</p> <p>○平成27年度途中から、委託により閉庁日に違反屋外広告物の除却業務を実施。（年50回程度）</p>							
経過	平成11年12月	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例制定（施行平成12年4月）						
	平成12年 3月	荒川区手数料条例制定						
	平成16年 4月	屋外広告物許可手数料改正						
	平成17年12月	違反広告物除却協力員制度実施要綱制定						
	平成20年12月	東京都屋外広告物条例施行規則の一部改正 （看板等に貼付する許可済シール（標識票））						
	平成23年10月	東京都屋外広告物条例施行規則の一部改正 （広告宣伝車のデザインについて意匠等作成の経過報告書の提出を求める）						
	令和 2年 2月	東京都屋外広告物条例の一部改正 （プロジェクションマッピングの手数料制定）						
必要性	良好な景観の形成、美観の維持、通行者の安全性の確保につながり、住み良い街づくりの推進に必要である。							
実施方法	<p>（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）</p> <p>○違反広告物除却協力員は無償ボランティア。貼紙のみ除却。（協力員証、腕章等交付）</p> <p>○違反屋外広告物除却業務委託 有限会社ワールドビルサービス 年47回 契約額1,551千円</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	協力員数（人）	57	52	41	32	60	違反広告物除却協力員数
	②	違反広告物除却件数（貼紙）	17,606	14,922	17,008	18,000	20,000	違反広告物除却協力員及び委託による除却数を含む
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進	推進	屋外広告物を規制することは、良好な景観の形成等に貢献する事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		2,814	2,978	3,083	2,965	3,085	2,834	2,704
決算額（4年度は見込み）		2,622	1,980	2,261	2,208	2,217	1,716	2,704
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	屋外広告物許可件数	290	304	352	400	312	285	400
	違反広告物除却協力員委嘱数（再委嘱含む）	15(87)	3(74)	4(60)	0(57)	0(52)	0(41)	0(32)
	違反広告物除却件数（協力員除却）	1,127	5,572	4,340	3,536	2,635	1,799	3,000
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	協力員用消耗品	170	需用費	協力員用消耗品	79	需用費	協力員用消耗品	70
役務費	協力員保険料	26	役務費	協力員保険料	20	役務費	協力員保険料	40
委託料	違反屋外広告物除却業務委託	2,021	委託料	違反屋外広告物除却業務委託	1,617	委託料	違反屋外広告物除却業務委託	2,594

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	6,692	5,329	▲ 1,363	地方税等	0	0	0	
	物件費	2,191	1,696	▲ 495	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	26	21	▲ 5	使用料及び手数料	7,911	8,053	142	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	7,911	8,053	142	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,820	2,689	869	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,818	▲ 1,682	1,136	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	10,729	9,735	▲ 994	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,818	▲ 1,682	1,136	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,818	▲ 1,682	1,136		

備考

行政費用のうち物件費は、違反屋外広告物除却業務委託費の減額等により495千円減少した。また行政収入は、企業等から屋外広告物の申請が若干増加したため、手数料が142千円増加した。

問題点・課題

○違反広告物除却協力員制度のさらなる活用や除却事業の一部委託化によって、違反広告物の撤去を推進する必要がある。
○道路監察パトロールを強化するとともに関連部署と違反広告物に関する情報を共有する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区民への啓発を図り、道路監察パトロールによる違反広告物の撤去活動を継続する。	区民への啓発を図り、道路監察パトロールによる違反広告物の撤去活動を継続した。	区民への啓発を図り、道路監察パトロールによる違反広告物の撤去活動を継続する。
②	昨年度同様、違反広告物除却協力員のネットワークの拡大を図る。	違反広告物除却協力員のネットワークの拡大を図った。	今後とも、違反広告物除却協力員のネットワークの拡大を図る。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度10月会議 違反はり紙を掲出している住宅販売等事業者への指導について 平成27年度2月会議 違反はり紙を掲出している住宅販売事業者への指導状況について 令和元年度2月会議 違反はり紙を掲出している住宅販売事業者等への指導状況について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-03-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	道路管理システム運営	部課名	防災都市づくり部土木管理課	課長名	村山			
		担当者名	木村	内線	2715			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-04-01	道路管理システム運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 12（ 2000 ）年度	根拠	一般財団法人道路管理センター協定書					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	多種多様な道路の地下埋設物件の管理事務を効率かつ迅速に行うため、国、東京都、23区等が出捐して道路管理センターを設立。同センターの運営・システム開発に要する経費も各団体が負担し、これによりセンターが開発したコンピュータ・マッピング技術を利用した「道路管理システム」が活用されている。							
対象者等	一般財団法人道路管理センター、国・都・区などの道路管理者、電気・ガス・通信・水道・下水道などの公益事業者							
内容	<input type="radio"/> 占用許可業務 占用許可申請書、添付図書等の記載内容を標準化し、書類の作成及び管理をコンピューターで処理することにより業務の省力化、高度化を図る。 <input type="radio"/> 工事調整業務 図面と調書を標準化し、システムによる図面・調書の作成、オンライン端末を使用した道路工事計画の入力更新、検索及び施行状況確認等、道路工事調整業務の効率化を図る。 <input type="radio"/> 占用物件管理業務 道路及び占用物件情報をデータベースで一元管理し、端末からのデータ検索や図面の出力により業務の効率化を図る。							
経過	昭和61年3月 (財)道路管理センター設立 平成 3年6月 道路管理システム運用開始（出捐金は1,212,000円） 平成12年1月 道路管理センターと協定締結 平成12年2月 端末機設置、入力開始 平成12年4月 道路占用物件管理業務オンライン検索を開始。占用許可業務オンライン電子申請の運用開始 小規模占用については、来庁しての申請が必要なくなった。 平成12年7月 道路占用物件状況図を出図、一般の閲覧に供した。 平成24年4月 一般財団法人道路管理センターへ移行							
必要性	道路占用工事をコンピュータで管理することで、最新の道路状況が把握でき、帳票類も簡素化できるなど事務の効率化に役立っている。また、電子申請制度の採用により、窓口業務の煩雑さの軽減という観点からも必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） <input type="radio"/> 一般財団法人道路管理センターとの協定に基づくシステム運営負担金 2,091千円 負担金を一般財団法人道路管理センターに支出する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	大規模占用申請件数	118	121	84	120	120	
	②	小規模占用申請件数	1,082	1,130	1,014	1,200	1,200	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続						
道路管理事務や占用企業者の申請処理業務など、事務の効率化に必要な事業であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		2,591	2,591	2,590	2,801	2,801	2,753	2,724
決算額（4年度は見込み）		2,586	2,589	2,582	2,790	2,792	2,715	2,724
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
大規模占用許可件数		102	104	129	118	121	84	120
小規模占用許可件数		1,123	1,091	1,170	1082	1,130	1,014	1,200
予算・決算の内訳		令和2年度（決算）			令和3年度（決算）		令和4年度（予算）	
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	印刷製本費、事務用品	247	需用費	印刷製本費、事務用品	171	需用費	印刷製本費、事務用品	175
役務費	占用回線使用料	116	役務費	占用回線使用料	116	役務費	占用回線使用料	121
使用料等	端末機リース料	337	使用料等	端末機リース料	337	使用料等	端末機リース料	337
負担金補助等	運営負担金	2,092	負担金補助等	運営負担金	2,091	負担金交付金	運営負担金	2,091

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	14,220	3,279	▲ 10,941	地方税等	0	0	0
	物件費	700	624	▲ 76	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,092	2,091	▲ 1	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,867	1,654	▲ 2,213	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 20,879	▲ 7,648	13,231
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	20,879	7,648	▲ 13,231	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 20,879	▲ 7,648	13,231
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 20,879	▲ 7,648	13,231	

備考 行政費用のうち物件費は、システム運営経費の微減のみであり、ほとんど変動がない。また、道路管理システムによる行政収入はない。

問題点・課題 ○一般社団法人道路管理センターの運営費及びシステム開発経費は、システム参加団体（企業者、道路管理者）が応分に負担しているため、財団法人への負担金の動向について注視していく必要である。
○電線共同溝システムの運用開始に向けたシステム環境整備が必要である。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	道路管理センターに対し、継続的なシステム改善及び開発要望を要請していく。	道路管理センターに対し、継続的なシステム改善及び開発要望を要請した。	道路管理センターに対し、継続的なシステム改善及び開発要望を要請していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-03-04		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	占用工事道路復旧事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山	
			担当者名	木村		内線	2715	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-01-01	掘削道路復旧費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 28	（ 1953 ）	年度	根拠	道路法、道路占用工事要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	03 快適な生活道路の整備						
目的	企業者が行う占用工事に関して、復旧方法・構造・範囲・時期を調整することにより、道路の掘り返しを抑制し、地域交通への影響を低減させる。							
対象者等	対象道路 特別区道、荒川区管理通路、認定外道路 対象者 都水道局、都下水道局、東京ガス、東京電力、NTT、KDDI							
内容	1 復旧方法 (1) 自費復旧 占用企業者自ら自費にて復旧する。 (2) 受託復旧 占用企業者から本復旧費を徴収し、区が本復旧を行う。 ・一般工事による復旧（道路復旧工事） 執行委任により道路公園課で発注する工事。 ・応急復旧工事（道路応急復旧工事） 施設管理課で発注する工事。 ※受託については、占用工事の重複や道路全体で整備が必要と思われる場合に実施。 2 復旧指導 占用工事毎に区担当者が現地の立会い、構造・範囲・時期の指導及び竣功検査を行う。 3 調整業務 年4回の道路工事調整会議を行い、工事内容・工程・競合などを調整する。 4 復旧費の徴収 各占用企業者から月ごとに受託工事費及び監督事務費を徴収する。							
経過	平成10年度以前 道路課所管 平成11年度以降 土木管理課所管 平成25年度以降 施設管理課所管 令和 2年度以降 土木管理課所管							
必要性	占用工事は、区民生活に必要なライフラインを整備するものであり、これを適切に指導・調整することは通行の安全と道路環境の向上につながり、必要不可欠なものである。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） ○道路復旧工事（総価契約） 予算額35,490千円（基盤整備課へ執行委任） ○道路応急復旧工事（単価契約）日レキ特殊工事(株) 令和4年4月～令和5年3月末 契約額14,712千円							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	復旧指導件数	1,313	1,302	1,290	1,280	1,300	自費復旧、受託復旧の合計数
	②	自費復旧指導件数	1,060	1,046	1,125	1,120	1,100	
③	受託復旧指導件数	253	256	165	160	300		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
推進	推進	占用工事に伴う工事調整や復旧整備は、道路の良好な維持管理に不可欠な事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		62,306	58,943	54,573	53,427	49,273	55,521	53,109
決算額（4年度は見込み）		51,643	47,302	16,163	35,551	30,758	48,426	53,109
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	占用工事（自費復旧）調定金額（千円）	53,857	63,290	46,483	48,426	38,067	57,886	50,206
	占用工事（受託復旧）調定金額（千円）	55,037	53,397	54,588	53,540	42,559	34,754	55,303
	道路復旧工事実施路線数	4	2	2	2	3	2	3
	道路応急復旧工事実施件数	26	14	6	20	4	4	10
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	印刷製本費・消耗品費	236	需用費	消耗品費	14	需用費	消耗品費	70
委託料	測量委託	2,447	委託料	測量委託	3,567	委託料	測量委託	2,406
工事請負費	道路応急復旧工事費	28,075	工事請負費	道路応急復旧工事費	44,845	工事請負費	道路応急復旧工事費	14,716

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	8,365	8,199	▲ 166	地方税等	0	0	0	
	物件費	236	14	▲ 222	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	30,522	48,412	17,890	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	80,625	92,641	12,016	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	80,625	92,641	12,016	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,274	4,136	1,862	行政収支差額(a)-(b)=(c)	39,228	31,880	▲ 7,348	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	41,397	60,761	19,364	通常収支差額(c)+(d)=(e)	39,228	31,880	▲ 7,348	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	39,228	31,880	▲ 7,348		

備考

行政費用のうち維持補修費は、道路応急復旧工事費の増額により17,890千円増加した。また、行政収入については、占用工事に係る調定金額の増額により、12,016千円増加した。

問題点・課題

○各占用企業者が、耐震化に対応するための設備更新を早急に進めている現状を踏まえ、企業者間の調整や企業者工事と区道路工事計画との調整を図ることによる効率的な執行が求められている。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各占用企業者の道路工事計画を道路調整会議で早期に把握するとともに、効率的な工事施行に向け、指導及び調整に努める。	各占用企業者の道路工事計画を道路調整会議で早期に把握するとともに、効率的な工事施行に向け、指導及び調整に努めた。	各占用企業者の道路工事計画を道路調整会議で早期に把握するとともに、効率的な工事施行に向け、指導及び調整に努める。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会議決要旨			

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-03-05		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	道路管理事務		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山	
			担当者名	高橋		内線	2718	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-05-01	道路管理事務費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 28	（ 1953 ）	年度	根拠	道路法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	03 快適な生活道路の整備						
目的	区道の認定・改廃、境界確定、不法占有の解消等を行い、GISを用いた道路台帳平面図の更新や充実を図り、道路を適正に管理する。							
対象者等	区民等							
内容	1 区道の認定・改廃等 ・区道の認定・廃止と区道敷等の土地の寄附申請受理 ・細街路拡幅整備要綱、市街地整備指導要綱等に基づく区域変更 2 区道、管理通路及び法定外公共物の管理 ・道路等の境界確定及び現地標示 ・区道等土地境界証明、道路台帳複写証明及び区道等区域証明の発行 ・公共基準点の管理保全 3 不法占有対策 ・建築確認申請時による不法占有の状況把握、指導及び不法占有解消に伴う道路境界保全工事 ・法定外公共物の売払い申請受理 4 道路台帳平面図の統合型GISデータ及び公開型GISデータの更新							
経過	平成11年度 道路認定事務（一般道路）と補足測量事務等を統合し、道路管理事務費とした。 平成20年度 公共基準点の管理保全開始 平成21年度 不法占有解消のための道路境界保全工事開始 令和元年度 不法占有解消のための道路管理境界保全工事助成制度実施 令和2年度 境界標杭の管理保全開始 * 道路台帳として ・昭和40年度 道路台帳現況平面図の調製開始 ・平成11年度 道路認定事務（細街路）と道路台帳作成費を統合 ・平成12年度 道路管理センター端末による地下埋設物台帳平面図の閲覧開始 ・平成29年度 公開型GIS導入に向けた取組み開始 ・平成30年度 荒川区地図情報に道路台帳平面図を公開							
必要性	区道等を適正に管理するとともに、道路法の規定により調製・保管が義務付けられている道路台帳について、GISを用いた道路台帳平面図の更新を行う。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 補足測量委託 (株)関東エンジニアリング2,188,540円 GISデータ補正委託 (株)パスコ15,459,400円 道路境界保全工事 山藤建設工業(株)8,574,249円（令和4年度）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	境界確定件数	155	147	150	150	150	関係権利者の合意に基づく確定
	②	不法占有解消件数	4	6	5	5	10	自費及び区による道路保全工事
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進	推進	道路を適正に管理するために必要な事業であり、推進する。						

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額	61,622	81,867	61,055	45,429	45,767	37,055	36,442
決算額（4年度は見込み）	55,740	78,016	57,787	26,955	33,123	30,891	36,442
実績の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）							
境界確定申請(件)	155	212	191	156	147	150	150
境界確定図・区域証明発行(件)	2,091	2,215	2,323	2,322	2553	2685	2600
不法占有解消道路工事(件)	27	26	22	3	5	3	5
売払いによる不法占有解消(件)	4	15	6	5	13	6	10

予算・決算の内訳							
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）	
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項
需用費	現場消耗品費	1,293	需用費	現場消耗品費	1,325	需用費	現場消耗品費
委託料	補足測量委託	4,723	委託料	補足測量委託	3,950	委託料	補足測量委託
委託料	GIS更新等業務委託	17,260	委託料	街区基準点保全委託	4,301	委託料	街区基準点保全委託
使用料等	児童遊園等土地賃借料	1,631	委託料	GIS更新等業務委託	14,943	委託料	GIS更新等業務委託
工事請負費	道路境界保全工事	7,967	使用料等	児童遊園等土地賃借料	1,617	使用料等	その他賃借料
負担金補助	道路等工事助成金	122	工事請負費	道路境界保全工事	4,539	工事請負費	道路境界保全工事
			負担金補助	道路等工事助成金	130	負担金補助	道路等工事助成金
							1,000

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	38,479	49,996	11,517	地方税等	0	0	0	
	物件費	20,312	22,272	1,960	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	12,690	8,489	▲ 4,201	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	122	130	8	使用料及び手数料	1,294	1,382	88	
	減価償却費	0	0	0	その他	602	17	▲ 585	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,896	1,399	▲ 497	
	賞与・退職給与引当金繰入額	10,462	25,224	14,762	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 80,169	▲ 104,712	▲ 24,543	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	82,065	106,111	24,046	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 80,169	▲ 104,712	▲ 24,543	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 80,169	▲ 104,712	▲ 24,543	

備考

○街区基準点保全委託の新規実施により、物件費が1,960千円の増となり、道路境界保全工事及び補足測量委託の実績減により、維持補修費が4,201千円の減となった。

問題点・課題

○道路台帳平面図をGISデータ化し、平成30年度よりホームページで公開したことを契機に、その他の区施設に関する情報等を「荒川区地図情報」として一括で確認できるよう全庁で取り組んでいく必要がある。
○不法占有等により道路としての機能を有しない法定外公共物について、建替え時の助成制度を改めて周知し、売払いを進めることで不燃化促進につなげる必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	公開型GISの他区の活用状況を研究し、今後の活用方法を模索する。	本年度においては、公開している道路台帳平面図において、境界確定している箇所の確認ができるよう情報を追加した。	引き続き他区における地図情報システムの活用状況を研究し、当区での活用の可能性を検討する。
②	道路としての機能を有しない法定外公共物の売払いについて、手続をわかりやすく説明し、売払い実績を増やす。	地籍調査において、現地で立ち会った権利者に対し払下げの説明を行ったが、売払いには直接繋がらなかった。	法定外公共物の売払い手続きについて丁寧な説明に努め、売払いの実現に結びつける。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年2定 旧江川堀の整備について 平成25年4定 江川堀の境界確定と不法占拠について 平成29年度2月会議 区道内の民間の敷地提供の割合、境界確定の延長について
------	---

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-03-11		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	日暮里駅前イベント広場等の運営管理		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山	
			担当者名	木村		内線	2715	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）								
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 18	（ 2006 ）	年度	根拠	道路法、道路交通法、			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	日暮里駅前イベント広場等使用要綱			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	03 快適な生活道路の整備						
目的	ひぐらしの里の再開発事業や日暮里駅前広場の再編により、日暮里駅前イベント広場が整備され、この広場の適正な使用を促進することで、にぎわいの創出と地域の活性化を図る。							
対象者等	区を含む地域住民・団体等の関係者からなる協議会等、区が支援するイベント等を実施する地域住民・団体等、町会・商店街及び地域住民が中心となって組織された団体							
内容	<p>○道路及び再開発ビル公開空地（民地）からなるイベント広場を適切に使用していくため、道路管理者として交通管理者・再開発ビル管理組合と連携を図り、円滑なイベント運営を支援する。 交通広場 約6,400㎡（平成8年8月23日都市計画決定） うち、イベント広場 約850㎡（道路：約500㎡、公開空地：約350㎡）</p> <p>○イベントのスケジュール管理や使用に関する一般的な案内を行う。 ○イベント時のイベント広場の運営管理は、主催団体を後援する所管課が行う。 （使用申請等の窓口対応、使用申請の受け付け・許可、イベント主催団体の指導）</p>							
経過	平成13年12月 ひぐらしの里中央地区第一種市街地再開発事業が都市計画決定 平成18年度 復旧形態を建設局・警察・交通局と協議し、都区の課長級で確認書 平成19年度 警視庁協議を通じて復旧線形を調整し、各復旧主体が整備工事を実施 平成20年度 イベント広場完成。イベントでの使用を開始（再開発組合が管理） 平成23年3月 再開発事業完了に伴い、再開発組合から各管理者に財産移管 平成23年9月 都道の管理について、区と第六建設事務所で管理協定締結 平成24年4月 公開空地の使用について、区と再開発ビル管理組合で協定締結 平成24年5月 イベント広場等使用要綱施行（5月1日～） イベント広場掲示板設置 平成25年4月 イベント広場等使用要綱一部改正（4月1日～）							
必要性	地域活性化イベントの開催を目的とした道路占用を認めることにより、日暮里駅前イベント広場では、地元の団体を中心とした各種イベントが行われ、にぎわいの創出に寄与している。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） イベント時のイベント広場の運営管理は主催団体を後援する所管課が行う。スケジュール管理は土木管理課が行う。施設の維持管理は、道路は道路管理者が、公開空地は再開発ビル管理組合が行う。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	イベント開催日数	50	1	1	10	20	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続		地域活性化イベントの開催を目的とした広場の適正な管理運営を行う事業であるため、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		-	-	-	-	-	-	-
決算額 (4年度は見込み)		-	-	-	-	-	-	-
実績の推移	事項名 (4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	イベント開催日数	65	63	64	50	1	1	10
	イベント開催件数	40	36	39	40	1	1	10
予算・決算の内訳								
令和2年度 (決算)			令和3年度 (決算)			令和4年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額
	給与関係費	1,255	0	▲ 1,255	地方税等		0
	物件費			0	国庫支出金		0
	維持補修費			0	都支出金		0
	扶助費			0	分担金及び負担金		0
	補助費等			0	使用料及び手数料		0
	減価償却費			0	その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	行政収入合計(a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	341	0	▲ 341	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,596	0
	その他行政費用			0	金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)	1,596	0	▲ 1,596	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,596	0
	特別費用(g)			0	特別収入(f)		0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,596	0

備考

本業務は、日暮里駅前イベント広場の利用許可業務であり、行政コストは人件費を除き発生しない。また、占用料、手数料は徴収していないので、行政収入はない。

問題点・課題

○駅前かつ住宅に近接した場所であるため、地域の活性化と平穏な住生活の確保という観点で、バランスのとれたイベントの実施を主催者と検討していく必要がある。
○イベント広場でのイベントは地元が主催するものが多く、イベント広場の円滑な使用のため、民地側の管理組合や地元のまちづくり団体と連携を図っているが、より綿密にしていく必要がある。
○令和2年度と3年度は、コロナ禍の影響によりイベント開催が大幅に減少した。(赤十字奉仕団の献血のみ)

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	イベントの運営者と連絡を密にして適切な利用に努める。	イベントの運営者と連絡を密にして適切な利用に努めた。	イベントの運営者と連絡を密にして適切な利用に努める。
②	問合せに対しては簡潔明瞭な説明をする。	問合せに対しては簡潔明瞭な説明をした。	問合せに対しては簡潔明瞭な説明をする。
③			

他区の実況	(実施)		未実施		不明	
	1区	区	21区	区	0区	区)
台東区						
議会議決要旨	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年3定 日暮里駅前広場整備について 平成21年2定 日暮里駅前イベント広場の有効活用 平成22年2定 成田新高速鉄道のオープニングイベントを日暮里駅前イベント広場で行うこと 					

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-03-12		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	地籍調査事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山
			担当者名	高橋		内線	2718
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-05-02	地籍調査事務費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 25（2013）年度	根拠	国土調査法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備				
	施策	01	快適な市街地環境への誘導				
目的	土地の最も基礎的な情報である地籍（土地所有者、地番、地目、境界、面積）を明らかにすることにより、土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化、土地資産の保全、公共事業の効率化等に寄与する。						
対象者等	区民等						
内容	<p>1 調査概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土調査法に基づいて行う調査で、一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目、境界、面積を正確に調査・測量し、所有者との立会を経て、結果を地籍図、地籍簿に取りまとめる調査である。 荒川区では、すべての項目について調査する一筆地調査に先行して、街区境界における官官、官民及び民民境界を調査する「街区境界調査」を行う。 <p>2 効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共物管理の適正化 万一の災害時における復旧・復興の迅速化 境界をめぐるトラブルの未然防止 土地の売買・分合筆の円滑化 課税の適正化、公平化 等 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度 事業着手準備 平成26年度 (社)全国国土調査協会加入、東京都国土調査推進協議会加入、地籍調査開始 平成26～29年度 西日暮里五・六丁目の一部 約13ha（基準点測量・街区調査） 平成30～令和元年度 町屋二・四丁目の一部 約5ha（基準点測量・街区調査） 西尾久二丁目・東尾久五丁目の一部 約5ha（基準点測量・街区調査） 令和2～3年度 町屋三・四丁目の一部 約6ha（基準点調査・街区調査） 西尾久一・二丁目の一部 約7ha（基準点調査・街区調査） 令和4年度 町屋二・三丁目の一部 約6ha（基準点調査・街区調査） (計画) 西尾久二丁目の一部 約3ha（基準点調査・街区調査） 						
必要性	区道等を適正に管理するために必要な事業である。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 都市再生地籍調査委託：写測エンジニアリング(株)東京支店10,076,495円、(株)関東エンジニアリング5,391,210円（令和4年度）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	① 前期工程（基準点測量等）(ha)	23	36	36	45	62	西尾久二丁目・東尾久五丁目一部、町屋二・四丁目一部 H30～
	② 後期工程（街区調査等）(ha)	23	23	36	36	52	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度		5年度					
推進	推進	公共物管理の適正化や災害時における復旧、復興の迅速化を図るために必要な事業であり、推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		11,457	7,351	14,739	31,751	18,132	28,041	21,241
決算額(4年度は見込み)		11,049	7,162	12,394	29,967	15,109	26,711	21,241
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	前期工程実施面積(ha)	0	0	10	0	13	0	9
	後期工程実施面積(ha)	6	3	0	10	0	13	0
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	都市再生地籍調査委託	15,060	需用費	金属標購入費	34	需用費	金属標購入費	59
負担金補助	全国国土調査協会費	49	委託料	都市再生地籍調査委託	26,620	委託料	都市再生地籍調査委託	21,139
			負担金補助	全国国土調査協会費	57	負担金補助	全国国土調査協会費	43

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
	給与関係費	19,239	15,562	▲ 3,677	地方税等	0	0	0	
	物件費	15,060	26,654	11,594	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	7,703	11,610	3,907	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	49	57	8	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	2	0	▲ 2	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	7,705	11,610	3,905	
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,231	7,851	2,620	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 31,874	▲ 38,514	▲ 6,640	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	39,579	50,124	10,545	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 31,874	▲ 38,514	▲ 6,640	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 31,874	▲ 38,514	▲ 6,640	

備考 ○調査の実施に当たっては、1地区につき2年を1スパンとして実施しており、令和3年度は約350人の土地所有者と現地立会いを行うなどの後期工程であったことから、物件費(委託料)が令和2年度より11,594千円の増であった。

問題点・課題 ○地籍調査には多大な費用及び時間がかかることから、効率性や効果を踏まえ迅速且つ確実に進めていく必要がある。
○令和4年度から実施する街区境界調査は、官民境界に加え民境界の確認も行うため、調査の難易度が増すことから、先行実施自治体等の取組を参考として、実施方法等について十分検討し進める必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	地権者との立会いにあたり、官民境界及び道路区域について合意を得られるよう、丁寧な説明を行う。	立会にあたり、各図面での説明や現地に境界線を表示するなど工夫し、地権者の理解を得ることができた。	調査対象地区の地権者に対し、これまでも増して地籍調査の重要性・有用性を伝え、街区調査境界への協力を求める。
②			街区境界調査の実施に向けて、先行実施自治体等の取組を参考に検討を進める。
③			

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
	未実施 渋谷区

議会(要旨)状況	平成27年度2月会議 地籍調査の早期完結について 平成29年度9月会議 地籍調査の進捗率と今後の区への対応 平成29年度2月会議 地籍調査の目標管理と、来年度の達成目標 令和元年度2月会議 地籍調査の進捗率と今後の取組について 令和3年度9月会議 地籍調査の進捗状況と今年度の目標について
----------	--

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-03-14	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	放置自転車撤去	部課名	防災都市づくり部土木管理課	課長名	村山			
		担当者名	吉田	内線	2716			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-06-01	放置自転車撤去						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 60（ 1985 ）年度	根拠	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例及び同規則					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	03	交通環境の整備					
目的	放置された自転車等を撤去する事により安全で快適な生活環境の維持・向上を図る。							
対象者等	区民、近隣区の自転車等利用者							
内容	<p>【放置自転車の撤去】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 駅周辺を放置禁止区域に指定し、警告後1時間を経過したものを撤去する。 ○ 放置禁止区域外については、警告後3日を経過したものを撤去する。 ○ 撤去した自転車は、保管台帳を作成し、防犯登録により警察に所有者の照会をして返還通知を送付する。（保管期間は2か月） ○ 撤去した自転車は三河島保管場所に保管し、保管期間中に所有者に返還している。受付時間は午前9時から午後8時。撤去手数料は自転車が5,000円、原付が7,500円。 <p>【啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 放置禁止区域内に啓発員を配置し、自転車に放置防止の警告札の取り付け、自転車駐車場等の案内・誘導を行っている。 ○ 駅周辺に看板やカラーコーン等を設置し、自転車の放置防止を周知している。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ○ 撤去手数料の額の推移 <ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和60年12月 自転車2,000円、原付3,000円 ・ 平成9年3月 自転車3,000円、原付4,500円 ・ 平成11年10月 自転車5,000円、原付7,500円 ○ 撤去自転車管理システム稼働 平成21年12月 ○ 夜間撤去（町屋駅周辺） 平成24年9月 ○ 夜間撤去（日暮里駅周辺） 平成31年2月 ○ 放置禁止区域外における撤去期間の短縮 7日→3日 令和3年8月 							
必要性	駅周辺の放置自転車問題に対処するためには、強制撤去する必要がある。また、放置を防止するため、啓発や集客施設への指導を併せて実施する必要がある。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	放置自転車数（台）	492	608	425	425	350	平日の日中における定点観測値
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
推進	推進	放置自転車を撤去することにより、安全で快適な生活環境の維持・向上を図る事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額	95,132	98,405	103,144	124,690	109,624	110,002	112,434
決算額 (4年度は見込み)	94,236	97,545	101,816	114,457	91,605	93,684	112,434
実績の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名 (4年度は見込み)							
放置自転車撤去 (台数)	5,177	4,529	4,790	4,360	2,666	2,922	3,500
返還 (台数)	1,908	1,542	1,816	1,642	820	852	1,400
処分 (リサイクル等含む) (台数)	650	700	580	587	475	311	500
売却 (台数)	2,980	2,854	2,648	2,673	1,879	1,772	1,600

予算・決算の内訳								
令和2年度 (決算)			令和3年度 (決算)			令和4年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬	会計年度任用職員報酬	2,230	報酬	自転車等駐車対策協議会委員報酬	110	報酬	自転車等駐車対策協議会委員報酬	138
共済費	会計年度任用職員共済費	397	旅費	自転車等駐車対策協議会委員旅費	23	旅費	自転車等駐車対策協議会委員旅費	20
需用費	保管場所光熱水費、撤去啓発用品等	1,213	需用費	保管場所光熱水費、撤去啓発用品等	1,470	需用費	保管場所光熱水費、撤去啓発用品等	2,258
役務費	保管場所電話料、システム回線料等	326	役務費	保管場所電話料、システム回線料等	322	役務費	保管場所電話料、システム回線料等	452
委託料	放置防止啓発業務、撤去運搬業務等	76,019	委託料	放置防止啓発業務、撤去運搬業務等	83,738	委託料	放置防止啓発業務、撤去運搬業務等	101,367
使用料等	保管場所借地料、システム機器賃借料等	8,006	使用料等	保管場所借地料、システム機器賃借料等	8,000	使用料等	保管場所借地料、システム機器賃借料等	8,007
負担金補助等	自転車施策推進連絡協議会費	20	負担金補助等	自転車施策推進連絡協議会費	20	負担金補助等	自転車施策推進連絡協議会費	10

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	20,865	17,650	▲ 3,215	地方税等	0	0	0	
	物件費	85,565	93,554	7,989	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	132	20	▲ 112	使用料及び手数料	3,788	3,995	207	
	減価償却費	35	0	▲ 35	その他	3,263	2,348	▲ 915	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	7,051	6,343	▲ 708	
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,914	8,849	3,935	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 107,310	▲ 113,730	▲ 6,420	
	その他行政費用	2,850	0	▲ 2,850	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	114,361	120,073	5,712	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 107,310	▲ 113,730	▲ 6,420	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	72	72		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	72	72	当期収支差額(e)+(h)	▲ 107,310	▲ 113,658	▲ 6,348		

備考 ○物件費の増加は、コロナ対策により規模を縮小していた放置防止・指導啓発業務委託を通常の規模に戻して実施したこと等によるものである。
○行政収入のその他は、放置自転車売却代金収入であり、減少の理由は売却台数の減少によるものである。

問題点・課題 ○放置自転車数は減少傾向にあるが、一定程度の台数が存在していることから、さらに効率的な執行体制を検討し、構築していく必要がある。
○放置自転車撤去に加えて、放置自転車を発生させないため、駐輪場の整備、啓発、集客施設を建設する際における駐輪場の附置義務等、総合的な視点で事業を進めていく必要がある。
○放置禁止区域と放置禁止区域外の境の箇所には放置自転車が見受けられることから、放置自転車の状況を調査し、放置禁止区域の拡大を検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	猶予日数を短縮し、呼び水となる長期放置自転車の対策を行う。禁止区域の拡大は引き続き検討していく。	令和3年8月から放置禁止区域外における猶予日数を短縮した。これにより、長期放置自転車の早期撤去が可能となった。	猶予日数短縮の効果を検証するとともに、放置禁止区域の拡大に向けて、町会や商店会等の地域との調整を行っていく。
②	日暮里駅周辺だけに限らず、他の駅においても強化月間を定め、各地域に適した効果的な放置自転車対策を行っていく。	各駅の放置自転車の状況に応じて、撤去時間や撤去回数を調整し、より効果的な放置自転車撤去を実施した。	効果的に放置自転車対策を進めていくため、他区で行われている包括業務委託の導入に向けた準備を行う。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨
 ・平成27年度2月会議 自転車の無料引き取り事業について
 ・令和元年度9月会議 公開空地内の放置自転車対策について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-03-15		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	自転車置場・自転車駐車場管理運営		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山	
			担当者名	吉田		内線	2716	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-06-02		自転車駐車場管理運営費等					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 61（1986）年度		根拠	荒川区自転車等駐車場条例等				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI 安全安心都市						
	政策	12 利便性の高い都市基盤の整備						
	施策	03 交通環境の整備						
目的	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため							
対象者等	区民、近隣区の自転車利用者							
内容	1自転車駐車場 ・定期利用料金 区内在住者2,000円/月 区外在住者4,000円/月（学割あり） ・一時利用料金 2時間以内無料（平成20年8月から） 8時間以内100円 8時間超200円 2自転車置場 ・登録手数料 区内在住者3,300円、区外在住者6,600円 ・一時利用料金 2時間以内無料 以降12時間毎に100円（西日暮里）							
経過	平成 8年 4月 センターまちや自転車駐車場新設 平成14年 4月 南千住駅東口自転車等駐車場新設 平成18年 4月 指定管理者制度導入 平成20年 4月 日暮里駅前自転車駐車場新設 平成20年 8月 自転車駐車場一時利用料金の変更 平成26年10月 三河島駅前自転車駐車場新設 平成31年 4月 西日暮里駅周辺の自転車置場の再編							
必要性	放置自転車問題に対しては、強制撤去などの「規制策」と駐車場整備などの「誘導策」を併せて講じていく必要がある。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） <input type="radio"/> 自転車置場はシルバー人材センターに委託。 <input type="radio"/> 自転車駐車場は指定管理者による。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	自転車置場 自転車駐車場 定期登録者数	7,014	6,729	6,405	6,500	7,800	4年度 置場3,700人、駐車場2,800人
	②	駐輪可能台数（合計・一日当たり）	7,220	7,220	7,220	7,220	8,000	置場、駐車場計7,220台（定期、一時合計）
③	放置自転車数（台）	492	608	425	425	350	平日の日中における定点観測値	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進	推進		放置自転車対策として、自転車を駐車するための施設を整備し、区と指定管理者それぞれにおいて、効率的・効果的な管理運営を行う事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額	46,340	108,745	70,263	83,267	60,150	54,172	52,223
決算額 (4年度は見込み)	43,809	93,394	68,434	65,171	47,759	43,886	52,223
実績の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名 (4年度は見込み)							
自転車置場 (定数)	3,373	3,373	3,027	3,027	3,027	3,027	3,027
自転車駐車場 (定数)	4,602	4,602	4,384	4,168	4,168	4,168	4,168
原動機付自転車駐車場 (定数)	25	25	25	25	25	25	25
合計	8,000	8,000	7,436	7,220	7,220	7,220	7,220

予算・決算の内訳								
令和2年度 (決算)			令和3年度 (決算)			令和4年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬	置場登録事務会計年度任用職員報酬	0	報酬	置場登録事務会計年度任用職員報酬	294	報酬	置場登録事務会計年度任用職員報酬	318
報償費	指定管理者実績評価委員会委員謝礼	79	報償費	指定管理者実績評価委員会委員謝礼	79	報償費	指定管理者実績評価委員会委員謝礼等	709
需用費	置場電気料、置場用品、修繕費等	1,390	需用費	置場電気料、置場用品、修繕費等	8,024	需用費	置場電気料、置場用品、修繕費等	8,300
委託料	指定管理料、置場整理業務等	19,209	委託料	指定管理料、置場整理業務等	13,784	委託料	指定管理料、置場整理業務等	17,925
使用料等	置場借地料、ゲートシステム賃借料等	9,562	使用料等	置場借地料、日暮里ゲート賃借料等	4,173	使用料等	置場借地料、日暮里ゲート賃借料等	4,262
工事請負費	センターまちやラック取替	0	工事請負費	センターまちやゲート撤去	0	工事請負費	—	0
負担金補助等	センターまちや、三河島管理組合費	17,518	負担金補助等	センターまちや、三河島管理組合費	17,520	負担金補助等	センターまちや、三河島管理組合費	20,689

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	15,548	12,287	▲ 3,261	地方税等	0	0	0	
	物件費	24,507	18,741	▲ 5,766	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	264	7,239	6,975	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	17,598	17,599	1	使用料及び手数料	12,689	12,593	▲ 96	
	減価償却費	87,595	85,609	▲ 1,986	その他	1,887	3,300	1,413	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	14,576	15,893	1,317	
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,227	6,045	1,818	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 135,163	▲ 131,627	3,536	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 209	▲ 91	118	
	行政費用合計(b)	149,739	147,520	▲ 2,219	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 135,372	▲ 131,718	3,654	
特別費用(g)	0	19,714	19,714	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 19,714	▲ 19,714	当期収支差額(e)+(h)	▲ 135,372	▲ 151,432	▲ 16,060		

備考
 ○物件費の減少は、自転車置場整理業務委託の業務時間の縮小及び指定管理料の減少等によるものである。
 ○行政収入のその他は、2年度は指定管理者納付金及び放置自転車対策協力金であり、3年度は放置自転車対策協力金及びセンターまちや自転車駐車場ベルトコンベア修繕に係る管理組合負担金である。

問題点・課題
 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、自転車駐車場や自転車置場の利用機会が減少している。令和3年度もその傾向は継続しており、コロナ禍の状況を注視しながら施設の運営を行う。
 ○西日暮里駅周辺における自転車置場の再編を実施したことで、利用者ニーズに踏まえた駐輪台数を確保することができた。しかしながら区全域において、子供乗せの自転車等の大型自転車が増加しているため、自転車駐車場や自転車置場における設備の改修や平置場の確保等の対応を進める必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、放置自転車対策と連携した施設運営を行っていく。	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、休むことなく運営を継続し、区民の駐輪需要に応えることが出来た。	自転車駐車場及び自転車置場の今後の管理運営方法を検討し、それに向けた移行準備を進めていく。
②	センターまちや自転車駐車場のベルトコンベアを修繕し、利用者が安心して利用できる環境整備を行っていく。	センターまちや及び南千住駅東口のベルトコンベア修繕を3月に実施予定であり、施設の安定的な運用を図ることが出来た。	営繕課の「施設の保全と管理の手引」に従い、日々の点検を実施し、予防修繕による安定的な運用を図る。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨
 平成23年1定 京成線高架下への自転車等駐車場設置、区営自転車駐車場の一時利用料金の引き下げについて
 平成26年度11月会議 京成線高架下の有効活用について
 令和元年度6月会議 赤土小学校前駅への自転車一時置場の設置について
 令和3年度6月会議 ジョイフル三ノ輪商店街周辺への駐輪場確保について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-01		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	水防対策事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山
			担当者名	阿部		内線	2757
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-07-01	水防対策人件費					
	01-07-02	水防対策事務費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 24	（ 1949 ）	年度	根拠	水防法		
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	台風や大雨時の内水氾濫に対して、水防活動を迅速かつ効果的に行うため、必要となる人的態勢や資器材を整備し、もって水害による被害を軽減し、区民の安全を確保する。						
対象者等	浸水被害が想定される地域及び区民						
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 台風や大雨時の水防活動 開庁時、大雨・洪水警報が発令されたときは、防災都市づくり部に水防本部を設置し、状況に応じて態勢を組み、水防活動を実施 2 閉庁時の局地的な集中豪雨に対する緊急水防活動 閉庁時において、集中豪雨が予測される大雨・洪水警報が発表されたときは、区内在住職員を中心とした緊急対応班を設置し、水防活動を実施 3 水防資器材の購入・管理 4 水防訓練の実施 毎年1回、区及び区内消防署が合同で訓練を実施 5 土のうステーション設置 令和元年度～令和2年度（区内10箇所） 						
経過	<p>[水防訓練実施状況]</p> <p>平成25年5月11日（土） 都立汐入公園多目的広場</p> <p>平成26年5月24日（土） 町屋七丁目18番（都市計画公園予定地）</p> <p>平成27年5月30日（土） 都立汐入公園多目的広場</p> <p>平成28年5月21日（土） 宮前公園予定地（西尾久三丁目4番）</p> <p>平成29年5月27日（土） 都立汐入公園多目的広場</p> <p>平成30年5月26日（土） 町屋七丁目18番（都市計画公園予定地）</p> <p>令和元年5月25日（土） 都立汐入公園多目的広場</p> <p>令和2年9月8日（火） 新型コロナにより水防訓練は中止し、区職員による土のう作成訓練を実施</p> <p>令和3年5月21日（金） 新型コロナにより水防訓練は中止し、区職員による土のう作成訓練を実施</p> <p>令和4年6月14日（火） 新型コロナにより水防訓練は中止し、区職員による土のう作成訓練を実施</p>						
必要性	台風や大雨時の浸水被害を最小限に食い止め、区民の安全・安心を確保するために必要な事業である。						
実施方法	（一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 平成31年度荒川区総合水防訓練会場設撤去等委託 三和舞台株式会社 委託額 ¥842,400-						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	① 水防本部設置回数（回）	3	1	4	4	4	除雪対策本部含む
	② 土のう配付件数（件）	187	27	7	7	5	
③ 土のう配付数（袋）	2484	363	84	63	50	令和元年度 台風19号による	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
重点的に推進	重点的に推進	区民の安全・安心を確保する事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		2,493	3,884	4,087	7,728	7,821	4,605	4,592
決算額（4年度は見込み）		1,907	2,605	2,154	3,210	4,380	2,770	4,592
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
水防本部設置回数（除雪対策含む）		6	5	4	3	1	4	4
水防従事延べ人数		109	65	49	110	18	167	70
土のう配付数		274	278	280	2484	363	84	63
水防訓練参加人数		270	210	250	270	30	30	30
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
職員手当等	水防従事職員手当	153	職員手当等	水防従事職員手当	1,807	職員手当等	水防従事職員手当	2,023
需用費	水防訓練当日膳・水防資器材	1,088	需用費	水防訓練当日膳・水防資器材	963	需用費	水防訓練当日膳・水防資器材	1,337
役務費	ハガキ	0	役務費	ハガキ	0	役務費	ハガキ	13
委託料	水防訓練会場設営委託	0	委託料	水防訓練会場設営委託	0	委託料	水防訓練会場設営委託	1,120
使用料及び賃借料	夜間緊急時対応用タクシー	0	使用料及び賃借料	夜間緊急時対応用タクシー	0	使用料及び賃借料	夜間緊急時対応用タクシー	99
備品購入費	水防用資機材	3,139						

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	11,799	6,923	▲ 4,876	地方税等	0	0	0
	物件費	4,227	963	▲ 3,264	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	655	2,581	1,926	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,681	▲ 10,467	6,214
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	16,681	10,467	▲ 6,214	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,681	▲ 10,467	6,214
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,681	▲ 10,467	6,214

備考 行政費用の物件費については、土のうステーションの整備が済んだことに伴い、減額となっている。

- 問題点・課題
- ① 大規模に浸水被害が発生した場合、対応が行き届かなくなる可能性がある。
 - ② 退職者不補充による技能系職員の削減に伴い、水防体制を再構築すると共に技術継承を行っていく必要がある。
 - ③ 浸水に対する減災のため、平時から水害危機管理に関する住民意識の向上を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区民が必要に応じていつでも土のうを持ち出せるよう、定期的にストック状況を確認する。	ストック状況を確認し、補充を実施した。	水防活動を迅速かつ効果的におこなえるよう資器材の拡充を図る。
②	技能職員に頼らない水防体制の確立に努める。	事務職員と技術職員とが一体となって、訓練及び水防活動を実施した。	引続き事務職員と技術職員とが一体となって、訓練及び水防活動を実施する。
③	平時より水防に関する広報活動に努める。	水害に備えた区HPの充実やケーブルテレビ、SNSを利用した広報活動を実施した。	引続き様々な媒体を通じ、広報活動を実施する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)状況	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-03		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	道路ストック総点検事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山	
			担当者名	坂本		内線	2737	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-01-01	道路ストック総点検事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 26	（ 2014 ）	年度	根拠	道路法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	道路利用者及び第三者への被害防止を目的に、橋梁、舗装、のり面、土工構造物、道路附属物を対象とした点検・調査を実施する。また、点検で得られた結果を管理システムに収録し、今後の維持管理業務の効率化を図るとともに、予防保全型維持管理へ向けた計画立案の基礎資料として活用していく。							
対象者等	道路利用者							
内容	<p>○点検対象 ①橋梁（下御・第二）②路面性状基礎調査（舗装構造40型以上、幅員6m以上）③道路のり面（擁壁等含む）④土工構造物（カルバート）⑤道路標識 ⑥道路照明施設（28年度までに完了するLEDリース分や小型照明灯を除く。）⑦道路反射鏡</p> <p>○点検内容 「荒川区が管理する道路の維持管理基準（平成26年4月1日制定）」に基づき点検を実施し、将来的に道路利用者及び第三者への被害が生じる可能性があるかを把握するため、危険度の判定を行う。</p>							
経過	平成22年3月	跨線道路橋2橋（第二日暮里跨線道路橋・下御隠殿坂跨線道路橋）の定期点検						
	平成24年12月2日	中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故発生						
	平成25年1月	橋梁長寿命化修繕計画策定						
	平成25年2月27日	国土交通省から道路ストック総点検の実施要請（国道企第105号）						
	平成27年3月	道路ストック総点検完了（跨線道路橋除く）						
	平成28年3月	跨線道路橋2橋（第二日暮里跨線道路橋・下御隠殿坂跨線道路橋）の定期点検						
	平成28年7月	橋梁長寿命化修繕計画更新（第1回）						
	平成29年	路面下空洞調査委託 占用企業者と「路面下空洞復旧に関する覚書」締結						
	平成30年	路面下空洞調査委託						
	令和元年度	道路ストック総点検（溝橋・デッキ・路面性状調査）						
	令和 2年度	跨線道路橋2橋（第二日暮里跨線道路橋・下御隠殿坂跨線道路橋）の二巡目点検						
必要性	各道路施設に対して適切な調査点検を実施し、その結果に基づき、計画的な改修工事を行うことが、適正な道路の維持管理につながる。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	道路の損傷や附属物に対する陳情件数	125	120	83	80	50	陳情件数を限りなくゼロに近づける。(舗装、標識、反射鏡)
	②	道路改修が必要な道路(箇所)	44	40	21	20	10	路面の状態が悪い箇所の補修を実施する。
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進	推進	定期的に点検を実施することにより、道路利用者及び第三者への被害防止のための事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		1,167	15,190	28,041	32,052	39,171	6,486	46,937
決算額（4年度は見込み）		1,166	15,036	27,734	16,621	33,937	6,485	46,937
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
橋梁点検（箇所）		—	—	—	—	2	—	—
路面性状基礎調査（km）		—	—	—	85	—	—	—
道路附属物点検（式）		—	—	—	1	—	—	—
路面下空洞調査（km）		—	55	120	—	—	—	120
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	システム保守委託	1,364	委託料	システム保守委託	704	報償費	外部審査員謝礼	60
委託料	道路ストック総点検業務委託	9,900	委託料	統合型GIS移行業務	5,782	委託料	路面下空洞調査委託	38,610
預金金種助及び交付金	鉄道営業線部橋梁点検業務委託	22,673				工事請負費	路面下空洞対策工事	8,267

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,248	820	▲ 428	地方税等	0	0	0
	物件費	11,264	6,485	▲ 4,779	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	22,673	0	▲ 22,673	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	70	414	344	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 35,255	▲ 7,719	27,536
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	35,255	7,719	▲ 27,536	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 35,255	▲ 7,719	27,536
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 35,255	▲ 7,719	27,536	

備考 橋梁点検が2年度に完了したことを受け、行政コストの減額に至った。

問題点・課題 ○総点検により、不具合が発見された舗装及び附属物等の修繕には、莫大な経費が必要となるため、計画的に修繕を行う必要がある。
○橋梁定期点検では、予防保全の観点より塗装塗替え等の修繕を実施することが望ましいとの結果となった。しかしながら、修繕を行う場合には、鉄道事業者（JR東日本、JR貨物、京成電鉄）との協議が必要となり、工事にあたっては、作業時間、施工方法等に様々な制限があり、通常の工事に比べ費用の増大が見込まれる。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き道路の適正な維持管理に努め、道路の利用者及び第三者被害の防止を図る。	陳情処理のシステムを、土木管理課時独自のシステムから、全庁で使用している統合型GISに移行した。	道路の異常に関する情報を、迅速かつ効率的に処理し、道路利用者への被害防止に努める。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会（要旨）状況 ○平成27年建環 道路ストック総点検の結果について
○平成28年予特 路面下空洞調査について（総括質疑）
○平成28年建環 橋梁点検の結果について
○平成29年予特 路面下空洞調査について
○平成30年震特 路面下空洞調査の結果について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-04		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	道路清掃事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山	
			担当者名	坂本		内線	2737	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-01-01	道路清掃費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 28	（ 1953 ）	年度	根拠	道路法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	区が管理する道路への、定期的な清掃等の実施によって良好な道路環境を維持し、地域居住者や通行者等の利便及び安全を確保する。							
対象者等	荒川区が管理する道路							
内容	<p>○路面清掃車による道路清掃委託…広幅員の道路を年51回機械清掃。さらに、そのうちサクラが植樹されている路線と落葉の多い路線についてはそれぞれ年4回と年5回の清掃回数上乘せあり。</p> <p>○道路（緑地等）清掃委託…特定4地区の人力清掃〔三河島せせらぎ、下御隠殿橋、補助109号線緑地、尾久区民事務所裏〕。</p> <p>○道路清掃（緊急）委託…落葉等の苦情に対する緊急対応清掃。</p> <p>○西日暮里駅高架下修景施設清掃委託…西日暮里駅ガード下のギャラリを年6回清掃。</p> <p>○雨水桝等排水施設浚渫清掃委託…区内全体で約20,000個ある雨水桝のうち、令和2年度は約3,750個を汚泥吸引車で浚渫清掃。</p> <p>○道路特別清掃委託…山谷地域内の区道を年26・52・104回（幅員等により異なる）、人力清掃。</p> <p>○紅葉橋清掃委託…紅葉橋の橋上、階段の清掃。</p>							
経過	<p>○路面清掃車による道路清掃委託…終戦後の失業対策事業から引き継がれている。</p> <p>○西日暮里駅高架下修景施設清掃委託…施設設置後、平成8年度より委託（道路附属物としてギャラリー化）。</p> <p>○道路特別清掃委託…平成3年度より委託（同18年に同11年創設の南千住地域清掃と統合）。</p> <p>○雨水桝等排水施設浚渫清掃委託及び産業廃棄物（汚泥）処理委託</p> <p>○道路（緑地等）清掃委託…平成28年度より「公園・児童遊園等清掃委託」の一部として実施。</p> <p>○紅葉橋清掃委託…平成28年度より一部（灰皿清掃等）を環境課からの執行委任で実施。 平成30年12月、灰皿の数量増に伴い清掃回数を変更。 令和2年2月、橋上の灰皿撤去。 令和3年4月、橋下に閉鎖型喫煙所開設（執行委任継続）。</p>							
必要性	地域居住者や通行者等の利便及び安全を確保するために、道路を常に良好な状態にしておく必要がある。							
実施方法	<p>（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）</p> <p>R3実績 委託件数10件、合計62,995,626円</p> <p>R4契約 委託件数 7件、合計44,515,934円（R4.6.30現在）</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	路面清掃車による清掃実施率(%)	100	100	100	100	100	
	②	道路特別清掃実施率(%)	100	100	100	100	100	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続						
道路を安全で快適な状態に維持する事業であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		67,736	65,956	65,902	66,605	66,573	65,515	61,489
決算額（4年度は見込み）		65,386	61,812	62,219	63,601	64,484	63,222	61,489
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
路面清掃車による清掃（延km）		2,917	2,917	2,917	2,917	2,917	2,778	2,527
道路特別清掃（延km ² ）		1,870	1,704	1,704	1,641	1,641	1,582	1,562
雨水桝浚渫清掃箇所（個）		4,000	3,995	4,000	3,750	4,419	4,419	3,200

予算・決算の内訳

令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	清掃用消耗品	30	需用費	清掃用消耗品	2	需用費	清掃用消耗品	90
役務費	へい死動物等死体処理	298	役務費	へい死動物等死体処理	225	役務費	へい死動物等死体処理	401
委託料	路面清掃車による道路清掃委託等	64,156	委託料	路面清掃車による道路清掃委託等	62,996	委託料	路面清掃車による道路清掃委託等	60,998

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	10,128	6,074	▲ 4,054	地方税等	0	0	0
	物件費	64,484	63,222	▲ 1,262	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	8,036	7,769	▲ 267
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	8,036	7,769	▲ 267
	賞与・退職給与引当金繰入額	569	3,064	2,495	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 67,145	▲ 64,591	2,554
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	75,181	72,360	▲ 2,821	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 67,145	▲ 64,591	2,554
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 67,145	▲ 64,591	2,554	

備考 行政収入のうち都支出金は「山谷地域道路特別清掃事業費補助金」を指す。

問題点・課題
 ・道路清掃は、区道の中でも広幅員で交通車両が多い路線や、ごみの量が多く出やすい特定の路線のみを定期的に実施している。しかし、幅員が狭い生活道路等は実施していないことから、生活道路に面している居住者等から落葉の時期などに道路清掃の要望が多い。
 ・人通りの少ない地区を中心に、不法投棄が目立つ。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き生活道路の門前清掃への理解・協力を求めていく。	生活道路の門前清掃への理解を求めた。	生活道路の門前清掃への理解・協力を求めていく。
②	引き続き委託業者や道路管理部署、環境清掃部との連携を強化し、不法投棄の撲滅に向けた対策を徹底していく。	関係部署、委託業者との連携を進めを行い、不法投棄対策を強化した。	関係部署、委託業者との連携を深め、一層不法投棄対策を強化する。
③			

他区の実況
 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会議事録(要旨)

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-05		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	道路維持事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山	
			担当者名	坂本		内線	2737	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-01	道路維持費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 28	（ 1953 ）	年度	根拠	道路法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	建築基準法			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	03 快適な生活道路の整備						
目的	区が管理する道路及び道路附属物を常時良好な状態に維持する。							
対象者等	区道及び区が管理する通路							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○直営工事の拠点である土木管理事務所の光熱水費、家屋等修繕工事費の支出 ○透水性機能回復委託 →透水性舗装への高圧洗浄による透水機能回復 ○下御隠殿橋公共エレベーター等維持費 ○南千住駅連絡通路エレベーター及びエスカレーター等維持費 ○直営工事により発生する残土処理費 ○道路補修用原材料購入 ○日暮里・舎人ライナー駅エレベーター及びエスカレーター保守 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ○透水性機能回復委託 →昭和60年度から実施 ○下御隠殿橋公共エレベーター保守・清掃委託等 →平成20年度から実施 ○南千住駅連絡通路エレベーター及びエスカレーター保守・清掃委託等→平成20年度から実施 ○日暮里・舎人ライナー駅エレベーター及びエスカレーター保守・清掃委託等 →平成20年度から実施（東京都交通局との協定に基づく負担金） 							
必要性	道路及び道路附属物を良好な状態に維持管理するために必要である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 直営による道路維持補修の他、委託による道路及び道路設備の保守・清掃等の維持管理、応急工事							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	透水性舗装の機能回復施工面積(m ² /年)	818	802	716	561	561	総面積(車道):79,441m ²
	②	エレベーター等保守点検委託(式)	1	1	1	1	1	下御隠殿橋:EV(1台)、南千住駅連絡通路:EV(2台)
③							エスカレーター(2台)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続 道路の機能を常に良好な状態に維持する事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度			
予算額		85,478	82,139	84,847	82,610	80,138	82,912	87,475			
決算額（4年度は見込み）		73,142	76,304	77,638	79,207	75,623	76,943	87,475			
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度			
事項名（4年度は見込み）											
透水性舗装の機能回復面積（㎡）		887	818	867	818	802	716	561			
エレベーター台数（台）		3	3	3	3	3	3	3			
予算・決算の内訳		令和2年度（決算）			令和3年度（決算）		令和4年度（予算）				
節	主な事項	金額（千円）		節	主な事項	金額（千円）		節	主な事項	金額（千円）	
需用費	電気・ガス料金等、消耗品・修繕費	3,898		需用費	電気・ガス料金等、消耗品・修繕費	4,905		需用費	電気・ガス料金等、消耗品・修繕費	6,398	
委託料	連絡通路EV・ES保守点検委託等	32,027		委託料	連絡通路EV・ES保守点検委託等	31,391		委託料	連絡通路EV・ES保守点検委託等	37,536	
使用料等	防犯カメラ賃借料	603		使用料等	防犯カメラ賃借料	604		使用料等	防犯カメラ賃借料	608	
工事請負費	道路応急工事等	31,877		工事請負費	道路応急工事等	31,848		工事請負費	道路応急工事等	31,902	
原材料費	道路補修用原材料	953		原材料費	道路補修用原材料	1,571		原材料費	道路補修用原材料	2,877	
負担金補助等	日暮里舎人線負担金	6,265		負担金補助等	日暮里舎人線負担金	6,624		負担金補助等	日暮里舎人線負担金	8,154	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	10,911	16,977	6,066	地方税等	0	0	0	
	物件費	35,172	34,522	▲ 650	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	34,186	35,797	1,611	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	6,265	6,624	359	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	138,627	138,627	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	613	8,565	7,952	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 225,774	▲ 241,112	▲ 15,338	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 1,093	▲ 895	198	
	行政費用合計(b)	225,774	241,112	15,338	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 226,867	▲ 242,007	▲ 15,140	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	64,299	64,299		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	64,299	64,299	当期収支差額(e)+(h)	▲ 226,867	▲ 177,708	49,159		

備考

行政費用のうち主に維持補修に係る原材料の購入費用が増加した結果、行政コストが増加した。

問題点・課題

・透水性舗装の機能を全体的に維持するためには多大な経費を要するので、計画的かつ効率的な機能回復作業を行なう必要があるもの、占有企業者による舗装の打替え等があり、その作業スケジュールを完全にコントロールすることは不可能なため、機能の回復計画策定は困難な状況にある。

・エレベーター及びエスカレーターの点検については、点検項目と定期的な実施が法令で定められており、コストの削減を図ることが困難となっている。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	透水性舗装機能回復委託の実施にあたり、効果的に作業を行うように、現場の調査を的確に行う。	透水性舗装機能回復委託の実施にあたり、効果的な作業となるよう、事前の現場調査を的確に行った。	透水性舗装機能回復委託の実施箇所については、効果的な作業となるよう、的確に選出する。
②	引き続き、緊急補修の無いよう、日常点検に努める。	緊急補修が無いように日常点検に努めた。	緊急補修が無いよう、的確な日常点検に努める。
③			
他区の実況	(実施) 22 区	未実施) 0 区	不明) 0 区)
議会(要旨)状況			

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-06		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	道路損傷復旧事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山
			担当者名	坂本		内線	2737
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-01	道路損傷復旧工事費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 60（1985）年度	根拠	道路法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等	荒川区道路損傷に伴う復旧工事事務取扱要綱				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	03	快適な生活道路の整備				
目的	損傷した道路附属物及び道路の機能回復を通じ、通行の安全を確保するものである。						
対象者等	損傷原因者						
内容	車両の衝突等によって損傷した街路灯、道路反射鏡及び防護柵等の道路附属物並びに道路を復旧する。ただし、基本的には損傷原因者が自費（保険等）で復旧するものである。また、損傷具合が軽微で安全性上、問題が無いと判断できる場合は復旧を行わない（擦過等の場合）。						
経過	決算額 ・平成15年度 ¥323,400- ・平成16～令和3年度 ¥0- ・令和4年度 ¥0-（4～5月分）						
必要性	通行の安全を確保するため、速やかな損傷復旧が必要である。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	
	①	損傷件数(件)	63	55	60	60	-
	②	損傷件数のうち原因者判明件数(件)	55	49	54	60	-
③	原因者負担率(%)	87	89	90	100	100	原因者判明数/損傷件数
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度		5年度					
継続	継続		道路附属物等の損傷に対応する手段の一つとして必要な事業であるため、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		590	641	643	711	686	686	686
決算額（4年度は見込み）		0	0	0	0	0	0	686
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	損傷件数	39	55	69	63	55	60	60

予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	損傷復旧工事	0	工事請負費	損傷復旧工事	0	工事請負費	損傷復旧工事	686

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	6,821	2,855	▲ 3,966	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	383	1,440	1,057	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 7,204	▲ 4,295	2,909
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	7,204	4,295	▲ 2,909	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 7,204	▲ 4,295	2,909
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 7,204	▲ 4,295	2,909

備考 行政収入のその他は工作物等損傷弁償金であるが、近年においては弁償金を伴う損傷が発生していない。

問題点・課題 ①道路付属物等を損傷した原因者が特定できない場合がある。
②復旧工事を実施するにあたり、当該原因者が損害保険を適用するケースが多く、その場合、工事完了まで長期間を要するケースがある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、交通管理者と連携して、原因者の特定を推進するとともに区の費用負担の軽減を図る。	交通管理者と連携して、原因者の特定を速やかに行った。その結果、区の費用負担の軽減を図れた。	交通管理者との連携を深め、原因者の特定を速やかに行う。そして区の費用負担の軽減に努める。
②	引き続き、復旧工事完了までの期間の短縮に努める。	原因者との連絡を密にとり、復旧工事完了までの期間の短縮に努めた。	原因者との連絡を密にとり、復旧工事完了までの期間の短縮に努める。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議事録(要旨)

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-07		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	道路応急工事事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山	
			担当者名	坂本		内線	2737	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-04-01	道路応急工事費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 47	（ 1972 ）	年度	根拠	道路法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	道路構造物及び道路附属物に破損があった場合、年間単価契約の工種の組み合わせにより、応急的に機能を復旧する。							
対象者等	荒川区が管理する道路							
内容	<p>区民からの通報、要望のほか、道路監察等によって発見された道路の破損等について、年間単価契約による請負工事で応急に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4年度契約（道路維持工事分と合わせて契約している） 道路応急維持工事（東地区） 山藤建設工業(株) ¥42,379,807-（契約額） 道路応急維持工事（西地区） 三桜建設(株) ¥42,379,807-（契約額） 							
経過	<p>昭和47年 4月1日：昭和47年度より道路応急工事を開始</p> <p>区内を二分割し（東地区、西地区）実施している。</p> <p>3年度 道路応急維持工事（東地区） 三桜建設(株) ¥42,347,048-（決算額） 道路応急維持工事（西地区） 山藤建設工業(株) ¥42,335,716-（決算額）</p>							
必要性	道路を利用する歩行者及び車両等の安全な通行を確保するために不可欠な事業であり、必要性は高い。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） <input checked="" type="radio"/> 現場確認・作業指示・施工監督・出来高確認は直営 <input checked="" type="radio"/> 施工は請負工事による。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	直営作業による陳情処理件数(件)	500	422	262	262	-	樹木・街路灯に関する件数は除く
	②	道路応急工事による施工件数(件)	127	114	127	127	-	施工件数/依頼を受けた件数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続						
道路を常に良好な状態に保つため、緊急に対応する工事は不可欠な事業であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		78,229	74,105	80,339	83,990	84,760	84,760	84,760
決算額（4年度は見込み）		76,161	73,428	79,130	83,416	84,510	84,719	84,760
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	施工件数（件）	130	112	130	127	114	114	114
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	道路応急維持工事	84,510	工事請負費	道路応急維持工事	84,719	工事請負費	道路応急維持工事	84,760

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	1,981	3,857	1,876	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	84,510	84,719	209	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	111	1,946	1,835	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 86,602	▲ 90,522	▲ 3,920
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	86,602	90,522	3,920	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 86,602	▲ 90,522	▲ 3,920
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 86,602	▲ 90,522	▲ 3,920

備考

工事費に係る維持補修費はほぼ例年並みであるが、主に人件費が増加したため、行政コストが増加した。

問題点・課題

道路改修工事による整備から年数を経過した路線が多くなっており、応急維持工事に対応する規模が年々大きくなってきている。そのため、計画的な道路の修繕が必要不可欠である。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	安全の確保を最優先に考え、箇所ごとに適切に優先順位を設定し的確に実施する。	安全の確保を最優先に考え、工事箇所を選択においては、適切な優先順位を設定し、的確に実施した。	道路改修工事の計画と照し合せながら、安全の確保を最優先に考え、工事箇所には適切な優先順位を設定し実施する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-09	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	街路樹等管理事業	部課名	防災都市づくり部土木管理課	課長名	村山			
		担当者名	阿部	内線	2757			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-06-01	街路樹等管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 28（ 1953 ）年度	根拠	道路法					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	市街地における街路樹を良好な状態に維持管理し、美しい都市景観を形成するとともに良好な生活環境を創出する。							
対象者等	道路等の利用者							
内容	<p>定期的な剪定等による維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 街路樹等剪定作業委託 歩道設置路線等における69路線の街路樹剪定（年1回又は2～3年に1回） 支障枝の剪定、枯損木の撤去 街路樹総本数 約2,289本 ・ 植樹帯花壇管理作業委託 公園等花壇維持管理委託 区道内の花壇2箇所の花植え替え（年2～3回） ※H26から荒川公園等の花壇管理と併せて委託 ・ グリーンベルト維持管理作業委託 管理箇所等（102箇所）の植樹帯約18,000㎡の除草清掃（年2～3回） 刈込（年1回）の他、灌水・手入れ等 ※上記委託では対応できない作業や、緊急性のある作業については、児童遊園等樹木維持業務委託にて対応している。 ・ 街路樹診断（サクラ）委託 サクラの健康状況を明らかにし、将来管理のための方針を検討する。 							
経過	<p>平成 2年 街路樹関係業務を公園緑地課から道路課へ移管</p> <p>平成 7年 花壇維持管理業務開始</p> <p>平成27年 街路樹等剪定作業委託に病害虫防除作業を含めた。</p> <p>令和 2年～ 街路樹診断（サクラ）委託</p> <p>令和 3年～ 街路樹診断に基づく更新工事の実施</p>							
必要性	人や車の通行の支障となる枝の剪定や、災害時において倒木の恐れがある枯木の撤去など、植栽を良好な状態に維持し、道路利用者の安全を確保する必要がある。							
実施方法	<p>（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）</p> <p>委託 4 件（街路樹・グリーンベルト・花壇・街路樹診断） R4契約 総額 ¥58,503,329-</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	街路樹剪定率(%)	38	26	34	30	100	実施本数/対象本数
	②	植樹帯花壇管理(%)	100	100	100	100	100	実施花壇数/対象花壇数
③	グリーンベルト維持管理(%)	75	75	72	70	100	実施面積/対象面積	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進	推進	都市景観の形成や環境問題、更には災害時の減災の観点から、街路樹等を適正に維持管理する事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		48,063	48,063	52,736	57,620	63,353	73,086	71,385
決算額（4年度は見込み）		47,019	47,709	52,066	56,490	61,799	71,666	71,385
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	街路樹剪定等作業委託（本数）	761	601	686	911	604	791	700
	グリーンベルト維持管理作業委託（㎡）	11,330	8,697	8,635	8,638	8,600	7,927	7,900
	植樹帯花壇の管理に係る作業委託（㎡）	53	53	53	53	48	42	42
	街路樹診断（サクラ）委託（本数）					533	93	90
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品	178	需用費	消耗品	190	需用費	消耗品	181
委託料	街路樹剪定等作業委託等	61,040	委託料	街路樹剪定等作業委託等	65,027	委託料	街路樹剪定等作業委託等	64,389
使用料等	高所作業車リース	236	使用料等	高所作業車リース	105	使用料等	高所作業車リース	182
原材料費	原材料	343	工事費	サクラ更新工事	6,049	工事費	サクラ更新工事	6,353
			原材料費	原材料	295	原材料費	原材料	280

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	5,187	7,349	2,162	地方税等	0	0	0	
	物件費	61,455	65,322	3,867	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	344	6,344	6,000	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	292	3,708	3,416	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 67,278	▲ 82,723	▲ 15,445	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	67,278	82,723	15,445	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 67,278	▲ 82,723	▲ 15,445	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 67,278	▲ 82,723	▲ 15,445		

備考

行政費用では、令和2年度に実施した街路樹（サクラ）診断委託の結果に基づき、サクラの更新が必要となったため、維持補修費が増加した。

問題点・課題

・ 樹木の生長に伴い、根が歩道舗装を持ち上げ、歩行者等の安全な通行に支障が生じている状況がある。
 ・ 樹木の幹や枝が道路構造令上の建築限界にかかる街路樹（特にサクラ）が見受けられ、車両の接触による倒木や枝折れの発生も懸念される。
 ・ サクラが老木化、衰弱している路線が多く、台風などによる倒木や枝折れの危険性があることから、樹木の健全度を把握するための街路樹診断や結果に基づく更新工事を実施する必要がある。
 ・ 街路樹に関し、近隣住民や道路利用者から要、不要等様々な意見が寄せられ、対応に苦慮している。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き計画的に街路樹の更新を行う。	危険な街路樹3本の更新工事を行った。	引き続き街路樹の更新を行う。
②	外観診断および機器診断を行い、危険樹木の撤去・更新を進める。	外観診断および機器診断を実施してサクラの状態を把握し、危険な状態のサクラについては伐採を行った。	引き続き、危険樹木の撤去・更新を行っていく。
③	昨年度、実施した初期診断をもとに機器診断を行い、サクラの詳細な健全度を把握する。	3箇年計画の1箇年として外観診断および機器診断を実施した。	引き続き2箇年目として外観診断および機器診断を実施する。

他区の実況	(実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区)
議会要旨	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-13		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	主要生活道路拡幅整備事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山
			担当者名	坂本		内線	2737
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-05-01	主要生活道路拡幅整備費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 19	（ 2007 ）	年度	根拠	密集市街地における防災街区の整備に関する法律		
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	法律		
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	03	災害に強い街づくりの推進				
目的	木造住宅が密集し公共施設（道路・公園・広場等）が未整備な地域において、地域の防災性を向上させるとともに良好な住環境への改善を図る。						
対象者等	主要生活道路（優先整備路線）における拡幅対象用地						
内容	<p>○密集住宅市街地整備促進事業地区（荒川五・六丁目地区、町屋二・三・四丁目地区、荒川二・四・七丁目地区、尾久中央地区）の整備計画等に定める優先整備路線を幅員6mに拡幅する。</p> <p>※密集住宅市街地整備促進事業費【国補助1/2】【都補助1/4】 …密集事業地区</p> <p>・事業の流れ</p> <p>①拡幅に協力していただく沿道地権者の意向確認を住まい街づくり課で行う。</p> <p>②意向確認が得られた段階で、基盤整備課が用地買収の折衝事務・契約締結事務を担当する。</p> <p>③基盤整備課において取得と同時に用地を区道に編入するための道路区域変更手続きを行う。</p> <p>④事務手続きが終了した後に、基盤整備課からの拡幅整備依頼に基づき、土木管理課において拡幅整備工事を実施する。</p>						
経過	平成19年度～：主要生活道路の拡幅整備工事開始						
必要性	密集市街地における防災性の向上や居住環境の改善を図るために必要である。						
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 小規模な工事については単価契約2件で実施（細街路拡幅整備工事と併せて契約） R3実績：¥21,598,893-、R4契約：¥33,238,877-						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	① 整備延長累計(m)	2,099.3	2,211.9	2,308.4	2,405.0	2,791.4	目標延長:8,389m（両側換算）
	② 整備率(%)	25.0	26.4	27.5	28.7	33.3	整備延長/目標延長
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
重点的に推進	重点的に推進	地域の防災性を向上させる事を目的とした事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		174,598	434,680	364,783	435,242	238,425	87,375	33,240
決算額(4年度は見込み)		173,806	432,199	347,123	418,146	225,554	86,814	33,240
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	整備件数(件)	12	24	19	20	12	12	12
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
工事請負費	拡幅整備工事(小規模分)	31,993	工事請負費	拡幅整備工事(小規模分)	22,309	工事請負費	拡幅整備工事(小規模分)	33,240
用地取得費	用地取得費	193,561	工事請負費	保護樹木撤去(荒二)	1,294			
			用地取得費	用地取得費	63,212			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	2,911	2,035	▲ 876	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	164	1,027	863	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,075	▲ 4,356	▲ 1,281	
	その他行政費用	0	1,294	1,294	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	3,075	4,356	1,281	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,075	▲ 4,356	▲ 1,281	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,075	▲ 4,356	▲ 1,281	

備考

拡幅整備に伴い必要となる維持工事(樹木撤去工事)が発生したため、行政コストが増額となった。

問題点・課題

本事業は対象路線沿道の土地所有者の協力を得て用地を取得した上で行っていることから、整備工事にあっても関係権利者間の調整には細心の注意を払う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	関係権利者等と的確に調整して、安全に施工する。	関係権利者等と的確に調整して、安全に施工した。	関係権利者等と適切な調整を行い、安全に施工する。
②			
③			

他区の実況	(実施) 18 区	未実施) 4 区	不明) 0 区)
	事業終了区 2区：文京・大田		
議会議決(要旨)			

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-15		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事										
事務事業名	街路灯維持事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山										
			担当者名	澤田		内線	2736										
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-01-01	街路灯維持費															
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業												
開始年度	昭和 38	（ 1963 ）	年度	根拠	荒川区街路照明設置基準												
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	荒川区装飾街路灯設置基準												
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画											
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市														
	政策	11	防災・防犯のまちづくり														
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進														
目的	区道の夜間における通行の安全確保と犯罪防止のため、適正に街路灯を維持管理する。																
対象者等	荒川区が管理する区道を利用する地域住民・歩行者・車両等																
内容	<p>街路灯を常に良好な状態に保つため、修繕・清掃等の維持管理をする。</p> <p><R4.4.1街路灯灯数></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>水銀灯</td> <td style="text-align: right;">1,149灯</td> </tr> <tr> <td>セラミックハライド灯</td> <td style="text-align: right;">779灯</td> </tr> <tr> <td>蛍光灯</td> <td style="text-align: right;">166灯</td> </tr> <tr> <td>発光ダイオード(LED)灯</td> <td style="text-align: right;">6,756灯</td> </tr> <tr> <td>総計＝</td> <td style="text-align: right;">8,850灯</td> </tr> </table> <p>このうち発光ダイオード(LED)灯4,912灯についてはリース対象の街路灯であり、維持・清掃についてはリース契約に含まれており、区が直接維持管理する街路灯の灯数は3,938灯である。</p>							水銀灯	1,149灯	セラミックハライド灯	779灯	蛍光灯	166灯	発光ダイオード(LED)灯	6,756灯	総計＝	8,850灯
水銀灯	1,149灯																
セラミックハライド灯	779灯																
蛍光灯	166灯																
発光ダイオード(LED)灯	6,756灯																
総計＝	8,850灯																
経過	<p style="text-align: center;">（平成6年度以前）（平成7年度以降）（平成16年度以降）（平成26年度以降）（令和3年度以降）</p> <p>街路灯修繕 故障の都度 故障の都度 故障の都度 故障の都度 故障の都度</p> <p>清掃頻度 2年毎 3年毎 5年毎 4年毎 球交換の都度</p> <p>平成14年度までは灯具の清掃の実施。</p> <p>平成15年度は危機管理対策のため、補正予算を組んで窃盗事件の多い地域も含め、通常よりも多く灯具の清掃とランプの交換を実施。</p> <p>平成16年度～平成25年度は、5年毎に灯具の清掃とランプの交換を実施（約1,400灯/年）。</p> <p>平成26年度からはリース対象器具を除く街路灯について約700灯～900灯/年のペースで清掃とランプ交換を実施。</p> <p>令和3年度からは水銀灯のセラメタ化、LED化を加速するため、街路灯清掃事業を一時休止し、球交換に合わせて清掃を実施。</p>																
必要性	区民の生活基盤である区道について、一定以上の明るさを確保し、安心安全な街づくりを実現するために必要な事業である。																
実施方法	<p>（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）</p> <p>修繕契約（街路灯修繕・東部、西部、中部）（R4契約金額） ¥6,000,000-（3地区）</p>																
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明										
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)									
	①	清掃及びランプ交換の実績灯数	778	693	0	0	0	水銀灯の改修を優先するため、R3年度から一時休止									
	②	修繕件数	233	271	331	331	-	区民からの陳情等									
③																	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等															
4年度		5年度															
推進	推進		地域の交通安全や防犯の事業であるため、推進する。														

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		99,790	86,976	85,027	88,662	101,677	73,239	66,386
決算額（4年度は見込み）		78,412	73,161	78,752	81,737	76,518	68,483	66,386
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
電気料金支払総灯数		8719	8737	8881	8887	8874	8847	8850
清掃のみの街路灯数		157	209	46	423	173	0	0
清掃及びランプ交換した街路灯数		669	544	664	458	520	0	0

予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	公衆街路灯電気料金、街路灯修繕	68,063	需用費	公衆街路灯電気料金、街路灯修繕	68,239	需用費	公衆街路灯電気料金、街路灯修繕	66,139
委託料	街路灯清掃・ランプ交換委託	8,211	原材料費	LED灯具等	244	原材料費	LED灯具等	247
原材料費	LED灯具等	245						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,995	2,460	▲ 535	地方税等	0	0	0	
	物件費	68,505	60,810	▲ 7,695	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	8,013	7,674	▲ 339	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	168	1,241	1,073	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 79,681	▲ 72,185	7,496	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	79,681	72,185	▲ 7,496	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 79,681	▲ 72,185	7,496	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 79,681	▲ 72,185	7,496		

備考 街路灯新設改修工事によるLED化、セラメタ化が進んだことにより、物件費（電気料金）が減少した。

問題点・課題 ・故障時の速やかな対応が必要である。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	LED化及びセラメタ化を進めて、維持費の縮減を目指す。	LED化及びセラメタ化を進めて、維持費の縮減を達成した。	毎月の巡回点検を行い適切な維持補修を行うことで、陳情を未然に防ぐよう努める。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-16		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	街路灯新設改修事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山	
			担当者名	澤田		内線	2736	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-01	街路灯新設改修費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 38	（ 1963 ）	年度	根拠	道路法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	荒川区街路照明設置基準			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進					
目的	区道の夜間における通行の安全確保と犯罪防止のため、街路灯を設置する。設置する街路灯は消費電力量や地球環境に配慮し、LED灯、セラメタ灯を採用する。							
対象者等	荒川区が管理する区道を利用する地域住民・歩行者・車両等							
内容	○照度が不足している場所に街路灯を設置する。 ○老朽化した街路灯を取り替える。 ○光源は消費電力量や地球環境に配慮し、LED灯、セラメタ灯を採用する。 ○器具の腐食度が低い箇所については器具改造を行うことで、玉のLED化、セラメタ化を進める。							
経過	昭和45年度～昭和54年度 街路灯新設10か年計画 水銀灯4,531基設置 昭和55年度～平成56年度 街路灯新設改修計画 年間300基 改修（一部新設） 昭和57年度～昭和61年度 街路灯新設改修計画（改定） 年間200基 改修（一部新設） 昭和62年度～平成19年度 セラミックメタルハライドランプを採用 年間100～200基改修（一部新設） 平成20年度～平成23年度 セラミックメタルハライドランプを採用 平成22年度より環境配慮型街路灯整備計画（10か年）→小型街路灯を環境配慮型街路灯（LED灯）整備費に分割 平成26年度～平成28年度 リース方式によるLED街路灯整備 4,912基 平成29年度～ 環境配慮型街路灯（LED）整備費を街路灯新設改良費に統合 ・平成6年度～8年度 →ポール重点改修 ・平成16年度 →ポール腐食調査 ・平成22年度 →ポール腐食調査 ・平成24年度 →ポール及び灯具劣化・腐食調査 ・平成7年度～ 街路灯塗装工事							
必要性	区民の生活基盤である区道について、一定以上の明るさを確保し、安心安全な街づくりを実現するために必要な事業である。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） R3年度実績 街路灯新設改修工事5件 437基							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	街路灯の新設件数	1	4	5	5	-	夜間巡回点検や、区民からの陳情等に基づき暗がり箇所に新設する
	②	街路灯の取替え件数(セラメタ化含)	76	187	437	383	76	残る1149灯の水銀灯をR6年までに0にする
③	塗装実施の街路灯数	65	13	0	52	52	R4年度は東尾久七、町屋五・六の大型街路灯を対象とする	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続 夜間における道路上の照度を保つために必要な事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		67,686	80,123	81,889	83,367	81,934	116,905	117,082
決算額（4年度は見込み）		65,316	73,646	80,725	82,597	81,117	115,780	117,082
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	工事発注件数	5	4	5	4	4	5	5
	LED灯・CM灯設置数	1,791	122	50	77	191	437	368
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料等	LED街路灯リース	51,200	使用料等	LED街路灯リース	51,200	使用料等	LED街路灯リース	51,201
工事請負費	LED灯整備、街路灯塗装	29,907	工事請負費	LED灯整備	64,580	工事請負費	LED灯整備、街路灯塗装	65,860
負担金補助等	大型街路灯共架負担金	10	負担金補助等	大型街路灯共架負担金	0	負担金補助等	大型街路灯共架負担金	21

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	3,993	4,919	926	地方税等	0	0	0	
	物件費	51,200	51,200	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	10	0	▲ 10	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	224	2,482	2,258	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 85,334	▲ 123,181	▲ 37,847	
	その他行政費用	29,907	64,580	34,673	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	85,334	123,181	37,847	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 85,334	▲ 123,181	▲ 37,847	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 85,334	▲ 123,181	▲ 37,847		

備考 令和3年度は、LED灯の整備に係る街路灯新設改修工事の増額により、その他行政費用が増額となった。

問題点・課題 「水銀に関する水俣条約」により、水銀ランプが2020年に製造及び輸出入が禁止されたため、残存する水銀灯の置換えを早急に進める必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	水銀灯を使用している街路灯のセラメタ化とLED化を、計画に基づき促進する。	水銀灯を使用している街路灯のセラメタ化とLED化を、計画に基づき促進した。	引き続き、水銀灯を使用している街路灯のセラメタ化とLED化を、計画に基づき促進する。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会(要旨)質問状	平成21年1定（仮称）荒川区街路灯整備計画を立て、早急にLED照明を導入することを要望する。 令和元年度6月会議 単独柱や商店街街路灯、私道防犯灯のLED化について 令和4年度6月会議 商店街の支援と街路灯撤去後の地域の暗がり対策について		

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		22,559	21,000	20,461	20,038	19,762	18,953	17,381
決算額（4年度は見込み）		17,723	17,617	17,112	17,061	16,549	16,186	17,381
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
私道照明灯補助対象基数(基)		3,379	3,364	3,371	3,387	3,390	3,392	3,400
商店会街路灯補助対象基数(基)		1,075	1,037	1,015	934	937	929	929
合計		4,454	4,398	4,386	4,321	4,327	4,321	4,329
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	町会・商店会への助成	16,549	負担金補助等	町会・商店会への助成	16,186	負担金補助等	町会・商店会への助成	17,381

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	5,823	2,460	▲ 3,363	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	16,549	16,186	▲ 363	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	327	1,241	914	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 22,699	▲ 19,887	2,812
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	22,699	19,887	▲ 2,812	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 22,699	▲ 19,887	2,812
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 22,699	▲ 19,887	2,812	

備考 行政費用の補助費等については、商店街への補助額が▲331千円となったため、減額となった。これは、電気料金の値下げと街路灯のLED化が進んだことが主な理由として考えられる。

問題点・課題
 ・各団体に照明灯及び街路灯の撤去・新設に伴う基数の変動や設置箇所について、財産管理の徹底を要請していく必要がある。
 ・防犯面から照明灯及び街路灯の存続は必要不可欠であり、引き続き設置箇所の充実及び維持管理の徹底を要請していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各団体に対して、照明灯の維持管理の徹底を要請する。	照明灯の設置状況の確認及び実地調査により、実態を把握した。	照明灯及び街路灯の持続可能な維持方法について、各団体と意見交換する。
②	引き続き、各団体に対して、照明灯及び街路灯のLED化の促進を要請する。	照明灯及び街路灯については、着実にLED化が進んでいる。	引き続き、各団体に対して、照明灯及び街路灯のLED化の促進を要請していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-18		戦略プラン		<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	私道照明灯新設事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山	
			担当者名	澤田		内線	2736	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-04-01	私道照明灯新設						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）			<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 55	（ 1980 ）		年度	根拠	私道照明灯工事の受託及び助成に関する要綱		
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和 7	（ 2025 ）		年度	法令等		
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進					
目的	私道の夜間における通行の安全確保と犯罪防止のため、照明灯を設置する。設置する照明灯は消費電力量や地球環境に配慮し、LED灯を採用する。							
対象者等	私道照明灯を維持管理する町会等の住民組織 104団体							
内容	<p>○道路幅員1.2m以上・延長20m以上で、かつ常時一般の交通の用に供されている私道に照明灯を設置、若しくは建て替える場合に、区でその工事を受託し施工する。</p> <p>○受託した工事に要する費用は、全額区が助成する。</p> <p>○設置する照明灯は、全てLED灯8W（蛍光灯20W相当）1灯形である。</p> <p>○竣工後は、住民組織に維持管理を含めて照明灯を引き渡す。</p>							
経過	<p>昭和55年度：私道照明灯工事の受託及び助成に関する要綱の制定</p> <p>平成15年度：危機管理対策関連事業との連携を図る</p> <p>平成18年度～：私道照明灯設置工事を年間単価契約で行う</p> <p>平成25年度～：照明灯のLED化の実施</p> <p>平成30年度：荒川区私道照明灯工事の受託及び助成に関する要綱の一部改訂</p>							
必要性	区民の生活基盤である私道の明るさを確保し、安心安全な街づくりを実現するために必要な事業である。							
実施方法	<p>（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）</p> <p>H31年度実績 ¥10,766,752- R2年度実績 ¥7,601,000-</p> <p>R3年度実績 ¥9,760,300- R4年度契約額 ¥7,972,470-</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	私道照明灯の受託数(件)	76	68	75	68	75	老朽化に伴う改修要望が年々増加
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続						
夜間における道路の安全確保のための事業であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		8,822	6,705	7,128	10,865	7,678	9,811	7,975
決算額（4年度は見込み）		8,474	6,679	7,090	10,767	7,601	9,760	7,975
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	私道照明灯の受託数(件)	56	59	62	76	68	75	68
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	私道照明灯設置工事	7,601	工事請負費	私道照明灯設置工事	9,760	工事請負費	私道照明灯設置工事	7,975

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	3,161	2,870	▲ 291	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	178	1,448	1,270	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 10,940	▲ 14,078	▲ 3,138
	その他行政費用	7,601	9,760	2,159	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	10,940	14,078	3,138	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 10,940	▲ 14,078	▲ 3,138
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 10,940	▲ 14,078	▲ 3,138

備考

令和3年度は町会からの設置要望が多く、工事費の増額変更を行ったことにより、その他行政費用が増額となった。

問題点・課題

・町会が管理する私道照明灯の設置について、防犯・老朽化の観点から新設・改修要望に応じていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	東電柱、NTT柱への添架を推奨することで、工事費を縮減しつつ、多くの要望に応じていく。	東電柱、NTT柱への添架を推奨することで、工事費を縮減しつつ、多くの要望に応じた。	引き続き、東電柱、NTT柱への添架を推奨することで、工事費を縮減しつつ、多くの要望に応じていく。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会(要旨)質問状	令和元年度6月会議 単独柱や商店街街路灯、私道防犯灯のLED化について		

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-19		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	私道整備事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山	
			担当者名	坂本		内線	2737	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-01-01	私道整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 32	（ 1957 ）	年度	根拠	私道工事の受託及び助成に関する条例			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	03 快適な生活道路の整備						
目的	区民の生活環境の改善を図るため、公道を補完する私道の整備を行う。							
対象者等	〈私道の新設・改修工事〉私道の幅員が1.2m以上、沿道の住民が4棟以上、公道または区の整備した私道に接続していること 〈私道の補修工事〉過去に本事業で整備した箇所、または細街路拡幅整備を区で施工した箇所							
内容	〈私道の舗装等の新設・改修工事〉 ・概要：舗装工事（舗装、L形側溝、雨水柵など）、下水工事（下水管、汚水柵など） ・助成率：舗装工事（90～100%）、下水工事（90%） 〈私道の舗装等の補修工事〉 ・概要：下水管の補修や堆積物の除去、陥没等の緊急対応、舗装等の老朽化に伴う破損の補修 ・助成率：100%							
経過	昭和32年 私道舗装実施要綱（内規）を制定し私道整備事業を開始（幅員2.7m以上、交通量が多く公共性のある私道） 昭和39年 私道工事の受託工事に関する条例と規則を制定（幅員1.8m以上、公道に直結、既舗装私道連絡、公道認定前提） 昭和43年 条例一部改正（補修工事の追加・地元負担率の軽減） 昭和46年 条例一部改正（受託要件の改正：幅員1.2m以上） 昭和48年 条例全面改正（私道工事の受託及び助成に関する条例）小補修の追加 昭和59年 条例一部改正（細街路拡幅整備要綱の創設により地元負担率の見直し）							
必要性	区民の生活環境の改善を図るために必要である。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 応急整備については、通年単価契約（私道整備応急工事）で実施 R3実績：¥27,326,101-、R4契約：¥28,129,817-							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	私道整備施工路線数	3	1	1	2	1	
	②	私道応急工事件数	33	35	37	37	37	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
継続	継続	公道を補完する機能を有する私道についても、公道に準じた整備を行う必要がある事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		41,838	30,464	47,514	49,279	34,838	38,805	46,610
決算額（4年度は見込み）		40,762	30,199	41,853	48,214	34,830	37,501	46,610
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
私道整備工事実績件数（路線）		1(2)	0	1(2)	1(3)	1(1)	1	2
私道応急工事実績件数		34	54	49	33	35	37	37
予算・決算の内訳		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	私道整備工事(1)	5,227	工事請負費	私道整備工事(1)	10,175	工事請負費	私道整備工事(1)	18,480
工事請負費	応急整備	29,603	工事請負費	応急整備	27,326	工事請負費	応急整備	28,130

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,305	6,484	2,179	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	524	419	▲ 105
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	524	419	▲ 105
	賞与・退職給与引当金繰入額	242	3,271	3,029	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 38,853	▲ 46,837	▲ 7,984
	その他行政費用	34,830	37,501	2,671	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	39,377	47,256	7,879	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 38,853	▲ 46,837	▲ 7,984
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 38,853	▲ 46,837	▲ 7,984	

備考

工事費の増加の結果、行政コストが増加した。

問題点・課題

私道の管理については、基本的に土地所有者が行うものである。しかしながら、通行人から施設の破損等の相談が寄せられる場合もあり、区としては安全の確保のため可能な限りの対応を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	安全な通行の確保を最優先に考え可能な範囲で公正に対応する。	安全な通行の確保を最優先に考え、公正な対応を実施した。	安全な通行の確保を最優先に考え、場合によっては警察と連携を取りながら、可能な範囲で公正に対応する。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-20	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	細街路拡幅整備事業（工事）	部課名	防災都市づくり部土木管理課	課長名	村山		
		担当者名	坂本	内線	2737		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-01-01	細街路拡幅整備工事費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 59（1984）年度	根拠	建築基準法、東京都安全条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等	荒川区細街路拡幅整備要綱				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input checked="" type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	03	快適な生活道路の整備				
目的	幅員4mの道路空間を確保し、防災性の向上及び住環境の改善を図る。						
対象者等	新築や建替え又は自主後退による細街路に面する敷地						
内容	<p>○建築基準法第42条第2項に規定する幅員4m未満の道路(細街路)に面した敷地に、建築物の新築や建替え等を行う際に、建築主及び土地所有者の協力を得たうえで、既存道路の中心から2mの位置を道路境界とし、後退部分に区が側溝の設置や路面舗装を実施して拡幅整備する。</p> <p>※都市防災推進事業費【国補助1/2】</p> <p>・事業の流れ</p> <p>①建築指導課が、建築主等からの申請を内容を精査し受理する。</p> <p>②土木管理課が、建築指導課から工事依頼を受け、施工する。</p> <p>③土木管理課が、当該道路が区道及び管理通路である場合は、工事完了後に道路区域の変更を行う。</p>						
経過	<p>昭和59年 荒川区細街路拡幅整備要綱施行</p> <p>昭和60年 荒川区細街路拡幅整備に伴う助成金交付要綱施行</p> <p>平成 2年 荒川区細街路拡幅整備要綱の一部改正</p>						
必要性	密集地域の防災性の向上及び住環境の改善に寄与していることから、必要性は高い。						
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）</p> <p>通年単価契約4件で実施 R3実績¥471,459,678</p> <p>R4契約¥472,754,066</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	① 区施工の整備延長(m)	2,290	2,552	2,366	2,366	2,366	
	② 区施工の累積延長(km)	94.2	96.8	99.2	101.6	110.0	目標延長:232km(両側)
③ 区施工の累積整備率(%)	40	42	43	44	48	区施工の累積延長/目標延長:232km	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度		5年度					
重点的に推進	重点的に推進	防災性の向上や居住環境の改善を図る上で、細街路の拡幅は重要な事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		329,770	371,055	396,096	433,159	475,455	476,089	472,757
決算額（4年度は見込み）		322,360	368,531	381,174	424,187	472,757	471,460	472,757
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
整備件数(公道) (件)		92	119	100	137	121	119	119
整備件数(私道) (件)		127	112	126	123	139	137	137
計 (件)		219	231	226	260	260	256	256

予算・決算の内訳

令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	公道・私道細街路拡幅整備工事	472,757	工事請負費	公道・私道細街路拡幅整備工事	471,460	工事請負費	公道・私道細街路拡幅整備工事	472,757

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	2,911	6,029	3,118	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	164	3,042	2,878	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 244,653	▲ 241,338	3,315
	その他行政費用	241,578	232,267	▲ 9,311	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	244,653	241,338	▲ 3,315	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 244,653	▲ 241,338	3,315
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 244,653	▲ 241,338	3,315

備考

工事費の減少に伴い、行政コストが減少した。

問題点・課題

道路拡幅しても残置された電柱が有効幅員の拡大を妨げる場合がある。その場合は電柱の移設が望ましい。しかしながら、隣接住民等の協力が得られず、電柱の移設が困難な場合がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引続き、事業者へ電柱移設についての協力を働きかける。	電柱の移設について、関係者へ積極的に協力を求めた。	電柱の移設について、関係者に積極的に協力を求め実現に努める。
②			
③			
他区の実況	(実施) 20 区 未実施区：千代田区・中央区	未実施) 2 区 不明	0 区)
議会議決要旨			

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-21		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	みどりの条例関係事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山
			担当者名	茂手木		内線	2752
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-01-01	みどりの条例関係費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 55（1980）年度	根拠	荒川区みどりの保護育成条例及び同条例施行規則				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	荒川区花と緑の基本計画に基づき、区民の緑化意識を啓発し、みどりへの関心を高め、花と緑の街づくりを推進するとともに既存のみどりを保存する。						
対象者等	区民、事業者						
内容	<p>○保護指定樹木等助成：区内に残る貴重なみどりを保全するため、一定の基準を満たす樹木、樹林及び生垣について保護の指定を行い、維持管理に係る経費の一部を助成する。 ※原則、維持管理に要した費用の1/2 限度額150,000円/年・一所有者</p> <p>○生垣造成助成：生垣造成工事費及び生垣造成に係る塀等撤去費の1/2を助成する。</p> <p>○緑化指導：一定規模以上の開発行為等に対して緑化を義務付ける。</p> <p>○緑のカーテンサポート制度：環境課主催の講習会参加者に緑のカーテンづくりに必要な資材を提供し区民の緑のカーテンづくりをサポートすることで緑の普及につなげる。</p> <p>○あらかわ緑花大賞表彰制度：緑花活動にかかわる人の関心を高め、活動を一層活発にしていけるため、区民や事業者がつくり育てている花壇などの花や緑を対象として表彰する</p> <p>○あらかわ園芸名人認定制度：高いガーデニング知識を有する「あらかわ園芸名人」を養成し、地域の緑化アドバイザー及び緑化ボランティアのリーダーとして活躍してもらう。</p>						
経過	<p>【保護指定樹木等助成】⇒平成10年度まで 所有者の申請に基づき区が剪定等を実施、平成11年度～維持管理に要した費用の一部を助成する方式に変更</p> <p>【生垣造成助成】⇒平成10年度～18年度 防災生活圏促進事業の東京都補助金を活用</p> <p>【あらかわ緑花大賞】⇒平成21年度 制度新設、平成25年度 表彰部門を改編（緑のカーテン部門を新設）、平成29年度 表彰部門を改編（団体部門を新設）、令和2年度 表彰部門等を改変（個人・団体部門を一般部門へ一元化 緑化計画部門を新設）</p> <p>【あらかわ園芸名人】⇒平成22年度 事業創設 あらかわ園芸名人養成講座（初級編）開催 修了22名、令和元年度 上級編講座を開催 園芸名人認定17名※園芸名人累計 160名（令和元年度まで）、令和2年度中止、令和3年度 初級・上級編を一元化し2か年で養成</p>						
必要性	「花と緑を通して幸せを実感できるまち」を実現するために、既存のみどりを保存するとともに、緑被率の向上や公園面積の拡大を進める他、区民一人ひとりが花や緑にかかわる活動に参加できる機会を提供することが重要となる。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	① 保護指定樹木指定本数（本）	0	8	0	0	5	累計 R4.3.31現在 197本
	② 生垣造成延長(m)	0	0	0	5	10	累計 R4.3.31 現在 2,597m
③ 緑化指導実績(m ²)	13,072	8,736	4,837	10,000	10,000	各年度緑化指導による地上部緑地面積	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
重点的に推進	重点的に推進	既存の緑の保護や緑化の啓発など、区の緑化推進に貢献する事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		6,673	18,846	12,200	9,065	9,570	9,774	9,485
決算額(4年度は見込み)		5,727	15,482	7,813	7,481	4,381	5,752	9,485
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)								
緑のカーテンサポート配付数(セット)		152	165	170	170	0	170	170
あらかわ緑花大賞表彰制度(件)		11	12	0	12	0	13	13
あらかわ園芸名人養成講座受講者数(人)		22	22	21	18	0	16	16
あらかわ園芸名人認定数(人)		16	21	22	17	0	0	16

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬・報償費	非常勤職員・あらかわ園芸名人養成講座等	584	報酬・報償費・旅費	非常勤職員・あらかわ園芸名人養成講座等	1,201	報酬・報償費・旅費	非常勤職員・あらかわ園芸名人養成講座等	1,822
需用費	消耗品費、緑花大賞贈等	207	需用費	消耗品費、緑花大賞贈、緑のカーテンサポート等	725	需用費	消耗品費、緑花大賞贈等	1,089
役務費	郵便料、筆耕料等	0	役務費	郵便料、筆耕料等	16	役務費	郵便料、筆耕料等	26
委託料	ポスターチラシ作成等	94	委託料	ポスターチラシ作成等	454	委託料	ポスターチラシ作成等	129
使用料等	事業会場使用料	0	使用料等	事業会場使用料	0	使用料等	事業会場使用料	34
負担金補助等	生垣、保護樹木、シダレザクラ祭り補助	3,496	負担金補助等	生垣、保護樹木、シダレザクラ祭り補助	3,356	負担金補助等	生垣、保護樹木、シダレザクラ祭り補助	6,385

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	9,789	12,137	2,348	地方税等	0	0	0	
	物件費	344	1,257	913	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,519	3,564	45	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	521	5,654	5,133	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 14,173	▲ 22,612	▲ 8,439	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	14,173	22,612	8,439	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 14,173	▲ 22,612	▲ 8,439	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 14,173	▲ 22,612	▲ 8,439		

備考 行政費用では、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から「尾久の原公園シダレザクラ祭り」が前年度同様に中止となったが、「緑のカーテンサポート制度」、「あらかわ緑化大賞表彰式」等のイベントを再開したため、物件費が913千円、補助費等が45千円増となった。

問題点・課題 ○平成21年3月に策定した「荒川区花と緑の基本計画」に掲げた個別施策のうち、公園や緑地の整備などの施策の推進は、用地の確保や財政的な負担などの問題があり、厳しい状況となっている。
○このため、緑の普及と区民の緑化意識の向上を促す役割を担っている本事業は大変重要であり、効率的かつ効果的な執行を行っていく必要がある。
○生垣造成助成は緑視効果を高めることが出来る事業であるが、敷地面積の制約や建築条件等により実績がなかなか上がらない状況である。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	緑化計画により整備された緑地を表彰することで魅力のある緑地の確保を目指す。	緑化計画により整備された緑地を表彰したことで、開発事業者への緑化PRに繋がっている。	緑化計画の優良な事例を表彰することにより、質の向上と良好な維持管理につなげていく。
②	これまでの緑化施策の成果を鑑みて、花と緑の推進計画を見直す。	花と緑の推進計画を推進し、魅力ある緑地の確保を図った。	花と緑の推進計画に基づき、社会情勢の変化に対応したみどり施策の展開を推進していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)質問状況	平成21年1定 平成26年度11月会議 平成30年度2月会議	都電軌道敷の芝生化推進について(一般質問) 都電軌道敷の芝生化について(一般質問) 都電軌道敷緑化の検討状況について(一般質問)
------------	--------------------------------------	--

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-22		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	都電沿線バラ植栽事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山	
			担当者名	茂手木		内線	2752	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-01	都電沿線バラ植栽事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 62	(1987)	年度	根拠	荒川区みどりの保護育成条例及び同条例施行規則			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		令和 7	(2025)	年度	法令等		
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	荒川区のシンボルである都電荒川線の沿線をバラで包み込み、荒川区の中央を走るみどりの軸をつくることにより、美しい景観の創出や区民の心にうるおいと安らぎを提供する。また、区民に都電沿線のバラへの愛着を深めてもらい、区民とともに区の観光資源として育てていく。							
対象者等	区民及び荒川区を訪れる方々							
内容	○整備 東京都交通局と協定を締結し、区内を走る都電の延長約4.8kmのうち約4.1km、両側にすると6.7kmの区間にバラを植栽。 ○維持管理 剪定、摘実、摘雷、消毒、施肥、灌水、マルチング等の維持管理作業を、直営を主体として行っている。除草、清掃及び一部の摘実は委託している。 ○区民の手による管理 「荒川バラの会」が区との協定に基づき、三ノ輪橋、荒川二丁目電停周辺及び荒川遊園等でバラの維持管理を行っている。区は、講習会の開催、道具類の支給・貸与、ボランティア保険の加入など、会の活動を支援している。							
経過	昭和61年2月 東京都交通局と「都電荒川線及びその沿線の緑化に関する基本協定」を締結 昭和60年度～平成3年度 植栽工事の実施 平成14年度 区の観光資源として充実させるため再整備に着手。三ノ輪橋電停周辺と荒川遊園を整備 平成15年度 区民の手による管理を導入し、「荒川バラの会」発足。荒川二丁目電停付近を整備 平成17年度 区の都電沿線のバラによる観光まちづくりが「花の観光地づくり大賞」を受賞 平成21年度 都電沿線のバラをPRするイベントとして「第1回あらかわバラの市」を開催 平成22年度 「あらかわバラの市」を「都電沿線バラ植栽事業」から独立させる 荒川バラの会が「都市緑化基金会長賞を受賞（みどりの地域づくり部門）」を受賞 平成25年度 荒川バラの会が「みどりの愛護功労者表彰国土交通大臣表彰」を受賞 平成28年度 荒川バラの会が「平成28年緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」及び「平成28年度ふるさとづくり大賞」を受賞							
必要性	都電沿線のバラは、区の中央部のみどりの軸として、そのネットワークを形成する上で重要である。また、都内に唯一残る都電とその周辺に咲き誇るバラの人気は高まっており、区の重要な観光資源として積極的に活用していくために、質の高いバラの維持管理を継続する必要がある。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 都電沿線バラ管理委託 総合造園(株) 令和4年度委託金額 ¥6,332,351-							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	植栽総数(株)	13,490	13,490	13,490	13,490	13,490	数字は概数
	②	「荒川バラの会」会員数(名)	82	87	85	90	100	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進		重点的に推進		区民の満足度も高く、観光の視点からも重要な事業であるため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		15,362	15,514	18,992	18,911	19,563	18,333	22,461
決算額 (4年度は見込み)		15,095	15,132	18,176	18,575	18,364	17,964	22,461
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名 (4年度は見込み)								
植栽数 (株)		35	0	0	0	1100	620	834
バラの会員数 (人)		87	85	85	82	87	85	90
予算・決算の内訳		令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)		令和4年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	バラ園芸講習会謝礼	46	報償費	バラ園芸講習会謝礼	83	報償費	バラ園芸講習会謝礼	83
需用費	維持管理消耗品	1,403	需用費	維持管理消耗品	1,269	需用費	維持管理消耗品	1,290
役務費	ボランティア保険料等	26	役務費	ボランティア保険料等	31	役務費	ボランティア保険料等	45
委託料	都電沿線バラ管理委託等	16,889	委託料	都電沿線バラ管理委託等	16,581	委託料	都電沿線バラ管理委託等	16,526
使用料等	ばら園見学講習会入場料	0	使用料等	ばら園見学講習会入場料	0	使用料等	ばら園見学講習会入場料	4
工事請負費	都電沿線バラ植栽工事	0	工事請負費	都電沿線バラ植栽工事	0	工事請負費	都電沿線バラ植栽工事	4,513

行政コスト計算書	勘定科目		2年度	3年度	差額	行政収入	勘定科目		2年度	3年度	差額
	給与関係費		8,269	5,102	▲ 3,167		地方税等		0	0	0
物件費		18,301	17,859	▲ 442	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		63	105	42	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		465	2,574	2,109	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 27,098	▲ 25,640	1,458		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		27,098	25,640	▲ 1,458	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 27,098	▲ 25,640	1,458		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 27,098	▲ 25,640	1,458		

備考 ○行政費用では、都電沿線バラ管理消耗品、委託等が442千円減少し、ボランティア保険加入者の微増により補助費等が42千円の増額になった。

問題点・課題 ○バラを美しく咲かせるためには、剪定、咲きがら摘み、施肥、灌水等、適切な維持管理を継続的に実施していく必要がある。また、都電沿線のバラを区民とともに育てていくために、区民のバラに対する関心を高めるとともに担い手である「荒川バラの会」の活動を充実させていく必要がある。
○ボランティア活動「荒川バラの会」の高齢化が進んでいるため、若手の新規会員を募る必要がある。
○都電沿線を区の「みどりの軸」として、また「景観軸」としてさらに発展させ、緑化推進のシンボルとしてPRするとともに、区の観光資源や商店街の振興策としても活用を図っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川遊園の大規模改修工事において、バラ花壇のリニューアル工事を実施する。	荒川遊園改修工事に合わせてバラ花壇のリニューアル工事を実施した。	引続きバラ花壇の整備を実施していく。
②	荒川バラの会の新規会員募集に向け、区のSNS等を活用し、コロナ禍でもできるPR活動を実施していく。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からお知らせ程度に留めた。	荒川バラの会の新規会員募集に向け、SNS等を活用し、引続きPR活動を実施していく。
③	バラの咲く時期にSNSへの情報提供頻度を増やし、都電のバラを楽しむにしてくれる方へのサービスの向上を図る。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からお知らせ程度に留めた。	開花状況をSNS等を活用して情報提供し、都電のバラを楽しむにしてくれる方へのサービスの向上を図る。

他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)
	豊島区 南大塚都電沿線協議会が平成20年から都電沿線でのバラづくりをスタート

議会要旨(要旨) 平成23年1定 「バラ」を新たな区の花とすることについて (一般質問)
平成29年11月会議 「バラ」を区の花として制定することについて (一般質問)
令和2年決特 バラの植栽について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-23		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	あらかわバラの市		部課名	防災都市づくり部土木管理課	課長名	村山	
			担当者名	茂手木	内線	2752	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-02	あらかわバラの市開催事業費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 21（2009）年度	根拠	荒川区みどりの保護育成条例				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	都電沿線のバラが咲き誇る5月、町屋駅前においてバラを即売するイベントを区内事業者等と連携して開催し、花と緑によるまちづくりの足がかりとするとともに、商業振興及び区のイメージアップにつながる新たな観光資源として発展させる。						
対象者等	区民及びバラの市を訪れる人						
内容	<input type="radio"/> 開催時期 5月中旬 <input type="radio"/> 会場 ・町屋駅周辺（～令和元年度） ・あらかわ遊園（令和4年度） <input type="radio"/> 開催概要 ・バラの花鉢の販売 ・バラの育て方講習会実施 ・サクソフォンカルテットの演奏会 <input type="radio"/> 設置ブース ・バラの育て方相談コーナー ・都電やバラにちなんだ商品販売ブース						
経過	平成21年度 5月23日（土） 第1回あらかわバラの市を開催 平成22年度 5月15日（土） 会場を藍染川通りに拡大、バラの販売数を5,000鉢に増量 「荒川バラの市」を「都電沿線バラ植栽事業」から独立 平成30年度 5月19日（土） バラの販売数 5,000鉢 令和元年度 5月18日（土） バラの販売数 4,100鉢 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、あらかわバラの市は中止とし、「あらかわRoseWeeks2021」を開催 荒川生花商組合加盟店においてバラ花鉢を380鉢販売 令和4年度 5月14日（土） 会場を町屋駅周辺からあらかわ遊園に移して3年ぶりに開催 バラの販売数 2,500鉢 「あらかわRoseWeeks2022」同時開催						
必要性	花や緑とふれあう機会の拡大につながるイベントであり、区内の緑化を推進する上で重要であることから、区のイメージアップを図るために、大いに期待できる事業である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） <input type="radio"/> 会場設営業務等委託 三和舞台株式会社 委託金額 ￥3,960,000-（令和4年度）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	
	①	鉢バラの販売数(鉢)	4,100	0	380	2,500	令和3年度販売数累計：54,380鉢
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度		5年度					
改善・見直し		改善・見直し バラの市の開催は、12回を数え、来場者数は安定してきている。これからは、花鉢の販売数にこだわるのではなく、より緑化の普及につながるようなイベントにするため、内容の見直しを行う。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		6,748	6,971	9,233	9,964	9,822	8,039	9,980
決算額(4年度は見込み)		6,526	6,775	8,688	8,172	4,020	4,340	9,980
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)								
鉢バラの販売数量(鉢)		6,000	5,100	5,000	4,100	0	380	2,500
来場者数(推計・人)		6,000	6,000	7,000	5,000	0	0	5,000
予算・決算の内訳		令和2年度(決算)		令和3年度(決算)		令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	非常勤職員報酬	0	報酬	非常勤職員報酬	435	報酬・旅費	非常勤職員報酬	523
報償費	講師謝礼、出演料	0	報償費	講師謝礼、出演料	0	報償費	講師謝礼、出演料	353
需用費	販売用バラ、消耗品、ポスター印刷等	3,720	需用費	販売用バラ、消耗品、ポスター印刷等	2,408	需用費	販売用バラ、消耗品、ポスター印刷等	2,563
役務費	イベント保険	0	役務費	イベント保険	0	役務費	イベント保険	193
委託料	会場設営委託等	300	委託料	会場設営委託等	1,497	委託料	会場設営委託等	6,348
使用料等	会議室使用料	0	使用料等	会議室使用料	0	使用料等	会議室使用料	0

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
	給与関係費	5,382	5,094	▲ 288	地方税等	0	0	0	
	物件費	4,020	3,938	▲ 82	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	303	2,367	2,064	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 9,705	▲ 11,399	▲ 1,694	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	9,705	11,399	1,694	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 9,705	▲ 11,399	▲ 1,694	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 9,705	▲ 11,399	▲ 1,694	

備考

コロナの影響によりあらかわバラの市を中止となったが、緑化推進のシンボル事業としてバラの市に代わる「あらかわRoseWeeks」を開催した結果、行政費用では、物件費が82千円減少した。

問題点・課題

○「あらかわバラの市」をほおずき市や朝顔祭りのようなイベントに成長させ、主目的である緑化推進のシンボル事業としてPRしていくとともに、観光振興や商店街振興策としても活用していく必要がある。
○地域を巻き込んだイベントとして一層充実させる共に、事業の継続性を高めるため、バラの販売にのみならず、区民や観光客に荒川区を代表するバラを楽しんでもらうイベントに成長させていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川遊園や宮前公園の整備にあわせたバラの市の見直しを検討していく。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。代わりに生花商組合と連携したバラの花鉢等の販売やスタンプラリーを実施した。	荒川遊園・宮前公園のオープンと連携したあらかわバラの市を開催する。
②	新たな取組として、あらかわローズウィークを開催し、期間中区内の生花店でバラの市仕様のバラ花鉢の販売を実施する。	「あらかわRoseWeeks2021」を開催し、生花商組合加盟店においてバラ花鉢を380鉢販売した。	「あらかわRoseWeeks2022」を開催し、生花商組合との販売連携や宮前公園のオープンに因んだイベントを開催する。
③			

他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)			
	豊島区	南大塚都電沿線協議会が「大塚ばらまつり」を開催している。(区後援・年2回)		
議会(要旨)質問状	平成21年2定	イベント(あらかわバラの市の拡大・充実)による地域の活性化について(一般質問)		
	平成23年1定	「バラ」を新たな区の花とすることについて(一般質問)		
	平成24年1定	「あらかわバラの市」のさらなる充実による産業振興及び情報発信について(一般質問)		
	平成29年11月会議	「バラ」を区の花として制定することについて(一般質問)		
令和2年決特	バラの植栽について			

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-24		戦略プラン		<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	区民主体の街なか花壇づくり事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課	課長名	村山		
			担当者名	茂手木	内線	2752		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-01	区民主体の街なか花壇づくり事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 11	(1999)	年度	根拠	荒川区みどりの保護育成条例			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和 7	(2025)	年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	緑の少ない荒川区に花と緑の空間を創出していくために、区民が主体となって行なう花壇づくりを支援し、花壇づくりを通じて街の環境美化と区民同士のコミュニティの醸成を目指す。							
対象者等	公募による申込み者、地元町会、サークル等							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○町会やグループなどの団体が自主的に行う花壇づくりを支援し、花のまちづくりを進める。 ○区民が主体となって、草花の植え付けやその後の水やり・除草等の維持管理を行う。 ○花壇は、公共的な場所に整備したり、大型のプランター等を設置して行う。 ○活動団体と協定書を結び、区は、花苗の支給、道具類の支給・貸与、ボランティア保険の加入等の活動支援をする。 							
経過	<p>【平成12年度】 モデルケースとして、荒川一丁目（千住間道）の都市計画道路残地内を借り上げて、花の植え付け教室を開催し、地元が管理を開始。</p> <p>【平成13年度】 第1号となる街なか花壇を設置（荒川三丁目）</p> <p>【平成18年度】 荒川区街なか花壇づくり実施要綱を策定</p> <p>【平成22年度】 情報交換会、ふれあいティーパーティーを開催</p> <p>【平成23年度】 57の参加団体を紹介するリーフレットを作成</p> <p>【平成25年度】 74の参加団体を紹介するリーフレットを作成</p> <p>【平成26年度】 情報交換会（南千住地区及び日暮里地区）の開催</p> <p>【平成27年度】 情報交換会（荒川地区及び町屋地区）の開催</p> <p>【平成28年度】 情報交換会（東尾久地区及び西尾久地区）の開催</p> <p>91の参加団体を紹介するリーフレットを作成（更新）</p>							
必要性	緑が少ない荒川区において、花や緑に囲まれた美しい街並みを形成していくためには、区民が自分の暮らす街への愛着を深め、緑化活動に取り組むことが重要である。こうしたことから、区が花や緑とのふれあいの場を提供し、活動を支援する必要がある。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 街なか花壇づくり作業委託 六創園株式会社 令和4年度委託金額 ¥8,926,944-（契約金額）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	街なか花壇の数（実数）	93	94	96	101	113	年間3箇所増
	②	ボランティア数（累計）	981	758	808	833	913	年間20箇所増
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
推進	推進	区民と協働して花と緑のまちづくりを進めるための重要な事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		17,203	14,505	15,012	14,712	14,321	13,246	12,584
決算額（4年度は見込み）		13,825	11,553	12,538	11,132	10,002	10,623	12,584
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
参加団体協定締結数(新規)		2	3	5	5	2	4	5
参加団体協定締結数累計(解除数含む)		104	107	100	100	94	96	101
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	街なか花壇用草花苗等	2,890	需用費	街なか花壇用草花苗等	2,306	需用費	街なか花壇用草花苗等	3,117
役務費	ボランティア保険	204	役務費	ボランティア保険等	238	役務費	ボランティア保険	240
委託料	街なか花壇づくり作業委託	6,908	委託料	街なか花壇づくり作業委託	8,079	委託料	街なか花壇づくり作業委託	8,927
工事請負費	街なか花壇造成工事	0	工事請負費	街なか花壇造成工事	0	工事請負費	街なか花壇造成工事	300

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	9,321	7,971	▲ 1,350	地方税等	0	0	0
	物件費	9,834	10,418	584	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	168	204	36	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	524	4,022	3,498	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 19,847	▲ 22,615	▲ 2,768
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	19,847	22,615	2,768	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 19,847	▲ 22,615	▲ 2,768
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 19,847	▲ 22,615	▲ 2,768	

備考 行政費用では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図り、通常の活動を再開したことにより物件費等が対前年度に比べ584千円増となった。

問題点・課題
 ○団体数に変化はあまりないが、実参加人数の減少や高齢化等により管理しきれず脱退する団体が出てきた。
 ○参加団体の増加に伴い、植替え時期が重なることが多くなり、花苗配布の日程調整が困難になってきている。
 ○各団体、ボランティアの高齢化が目立ってきている。無理のない活動を促しつつ、若い世代のボランティアへの参加を推進していく必要がある。
 ○新たに活動を始める団体から、植付け等についてのアドバイザーが欲しいとの声が上がっている。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	街なか花壇の情報連絡会を再開し、団体の活動紹介の場となるような機会を設ける。	情報連絡会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。SNS等を活用し、既存の街なか花壇の紹介を行った。	花壇管理の実態調査を実施し、園芸名人認定者や他のボランティアメンバーを活用したプッシュ型支援を検討していく。
②	高齢化により維持管理が難しくなった花壇に園芸名人や街なか花壇経験者がヘルプするような体制をつくっていく。	一部の場所で、街なか花壇経験者にヘルプを依頼した。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、花壇管理が困難な場所での援助を行った。	興味がある方の自由参加とする街なか花壇の紹介等を行い、新たなボランティアメンバーの募集を図っていく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	ボランティアの支援方法は、各区異なる。

議会要旨	平成21年1定	道路沿いにおける街なか花壇の推進について（一般質問）
	平成21年2定	藍染川通りへのプランターの設置について（一般質問）
	平成24年4定	熊野前駅周辺における、街なか花壇を導入した緑化の推進について（一般質問）

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-25		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	花の公園整備事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山	
			担当者名	阿部		内線	2752	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-04-01	花の公園整備事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 18	（ 2006 ）	年度	根拠	都市公園法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	荒川区立公園条例及び同条例施行規則			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	01 緑とうるおい豊かな生活環境づくり						
目的	花と緑のまちづくりのモデルとして、庁舎前の区民の憩いの場である荒川公園を花あふれる公園として整備し、維持管理する。							
対象者等	区民、来園者、来庁者							
内容	荒川公園において、年間を通じて花が鑑賞できるよう花壇を整備し、適正に管理する。 ●花壇面積（183㎡） ①季節ごとの花壇（季節ごとに花苗を植え替え） 100㎡ ②バラを主体とした花壇 83㎡							
経過	平成18年度	荒川公園花壇整備工事を実施し、花壇やプランターを増設						
	平成21年度	荒川公園南側トイレ跡地に花壇を増設						
	平成23年度	植え替え時に撤去する花苗の再利用（公園利用者を対象）を開始						
		噴水周辺にバラ花壇を増設（枯死した樹木に替えてバラを植栽。花壇面積21㎡の増）						
		既存の花壇の一部をバラ花壇に変更						
	平成24年度	噴水周辺にバラ花壇を増設（花壇面積21㎡増）						
	平成26年度	実のなる木公園 復旧完了による花壇の増設（花壇面積6㎡増）						
	平成27年度	花壇維持管理の見直しによる一部花壇の廃止（花壇面積3㎡減）						
	平成29年度	花壇維持管理の見直しによる一部花壇（地被類22㎡）を委託の対象外						
必要性	花と緑のまちづくりを進める拠点として、シンボリックな公園が必要である。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） R3実績：¥6,440,665-（上園緑地建設（株）東京支店） R4契約：¥6,245,360-（上園緑地建設（株）東京支店）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値（8年度）
	①	花壇面積（㎡）	183	183	183	183	183	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続						
花と緑のまちづくりのモデルとなる事業であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		6,533	6,533	6,533	6,593	6,930	6,584	6,246
決算額(4年度は見込み)		6,476	6,505	6,521	5,593	5,270	6,441	6,246
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	花壇面積(m ²)	205	183	183	183	183	183	183
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	花壇維持管理委託	5,270	委託料	花壇維持管理委託	6,441	委託料	花壇維持管理委託	6,246

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	1,664	6,119	4,455	地方税等	0	0	0	
	物件費	5,270	6,441	1,171	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	94	3,087	2,993	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲7,028	▲15,647	▲8,619	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	7,028	15,647	8,619	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲7,028	▲15,647	▲8,619	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲7,028	▲15,647	▲8,619	

備考

行政費用では、対前年度に比べ晴天が多く灌水回数が増えたため、物件費が1,171千円増となった。

問題点・課題

近年の猛暑等の気候条件の変化により、適した生育条件を持つ花苗の品種の選定や、植え替えの時期を考慮するとともに、プランター内の土壌の悪化のため、入れ替えや土壌改良等をする必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引続き、園芸名人や街なか花壇等の区民による活動とも連携して花壇の充実を図る。	新型コロナウイルス感染症予防を図りながら、園芸名人や街なか花壇等、区民による活動と連携して花壇の充実を図った。	新型コロナウイルス感染症予防を図りながら区民活動と連携し、花と緑のまちづくり充実を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-26	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	公園管理事業	部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山		
		担当者名	阿部		内線	2757		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-01-01	公園管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 32（ 1957 ）年度	根拠	都市公園法・荒川区立公園条例及び同条例施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	区民等が利用する公園施設を安全・快適・清潔に維持することを目的とする。							
対象者等	区民及び荒川区を訪れる方々							
内容	<input type="radio"/> 対象施設 ・区立公園（あらかわ遊園を除く35箇所） <input type="radio"/> 業務内容 ・園内の清掃 ・樹木の剪定 ・遊具の安全点検及び修繕 ・電気施設の保持 ・その他施設の維持							
経過	平成15年度 モデル花壇維持費の事業廃止に伴い、本事業に花壇維持管理委託を組替した。 グリーンサポーター制度（児童遊園、グリーンスポットを含む）の試行を実施。 平成16年度 夜間巡回業務を実施。（16年度のみ公園緑地課で実施、危機管理対策室に執行委任） 平成17年度 地域防犯のための照明器具の清掃及び電球の交換を実施。 平成19年度 公園等遊具緊急安全点検を実施。 平成20年度 巡回業務委託を実施。 平成22年度 清掃等の業務委託を一部組替。 ・天王公園…公園清掃、トイレ清掃及び水施設管理を統合して委託。 ・瑞光橋公園…公園清掃とトイレ清掃を統合して委託。 平成24年度 直営作業の一部を業務委託により実施。							
必要性	区民が安心して利用できる衛生的で安全な公園を提供するため、適正に管理することが必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 荒川自然公園維持管理業務委託（R4:73,766千円） 宮前公園維持管理運営業務委託（R4:79,931千円） 公園等維持管理業務委託（2件）（R4:26,802千円）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	陳情件数	45	18	218	50	50	陳情件数を限りなくゼロに近づける。
	②	遊具の安全度(%)	99	100	100	100	100	(Dランク(至急対策が必要)以外の遊具数/全遊具数)×100
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進		推進						
公園を快適に利用できるよう適正に維持管理する事業であるため、推進する。								

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	238,259	246,007	245,812	271,347	273,373	308,628	389,596	
決算額(4年度は見込み)	221,130	226,576	234,612	252,406	253,618	283,129	389,596	
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	公園(数)	34	36	36	36	36	36	36
	公園面積(m ²)	202,775	207,050	207,050	207,050	208,006	224,114	230,639
	グリーンサポーター(施設数)	24	25	25	25	27	27	27

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	公園連絡員謝礼	792	報償費	公園連絡員謝礼	1,078	報償費	公園連絡員謝礼	947
需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	41,676	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	39,766	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	50,465
役務費	塵芥収集運搬等	5,239	役務費	塵芥収集運搬等	4,405	役務費	塵芥収集運搬等	5,641
委託料	公園清掃委託等	202,743	委託料	公園清掃委託等	231,428	委託料	公園清掃委託等	304,715
原材料費	公園維持管理用材料	1,726	原材料費	公園維持管理用材料	1,638	原材料費	公園維持管理用材料	1,560
備品購入費	公園作業用備品	873	備品購入費	公園作業用備品	191	備品購入費	公園作業用備品	11,676
負担金補助等	ホタル観賞のタベ補助	0	負担金補助等	ホタル観賞のタベ補助	0	負担金補助等	ホタル観賞のタベ補助	700

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	16,749	18,614	1,865	地方税等	0	0	0	
	物件費	243,928	269,286	25,358	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	8,313	12,601	4,288	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,377	1,241	▲136	使用料及び手数料	8,612	9,696	1,084	
	減価償却費	57,164	68,441	11,277	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	8,612	9,696	1,084	
	賞与・退職給与引当金繰入額	942	9,391	8,449	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲319,861	▲369,878	▲50,017	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	328,473	379,574	51,101	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲319,861	▲369,878	▲50,017	
	特別費用(g)	517	0	▲517	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲517	0	517	当期収支差額(e)+(h)	▲320,378	▲369,878	▲49,500	

備考

行政費用では、宮前公園等拡張部分に係る委託費の実績額が増えたため、物件費が増加した。行政収入における使用料及び手数料は、荒川自然公園と宮前公園の運動施設に係る使用料である。

問題点・課題

- 公園等の維持管理レベルを保つために、委託化の推進と受託業者の作業の質を高める必要がある。
- 公園施設の安全性の確保のための対策については、遊具のほか、倒木や怪我を防ぐために樹木管理にも重点を置くと共に、他の施設も経年劣化が進んでいることから、今後は包括的に行っていく必要がある。
- 荒川自然公園については、平成30年度に都市公園に位置付けたことから、今後は、国庫補助等の財源を投入しながら、老朽化対策や施設の充実を進める必要がある。また、業務委託の充実や公園の美化等様々な課題に取り組む必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、直営作業の委託化を推進していき、全面委託への移行を図る。	直営作業で実施していた業務の大部分を、業務委託により実施した。	直営作業の委託化を進め、全面委託への移行を図る。
②	引き続き、遊具等施設物の定期点検を行い、緊急性や重要度の高い公園施設の更新及び補修を実施する。	遊具等公園施設物の定期点検を実施し、公園施設の更新及び修繕を行った。	遊具等公園施設物の定期点検を実施し、計画的及び効果的な更新及び補修を行っていく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)質問状	平成22年1定 平成26年度 9月会議 平成27年度11月会議 令和 4年度 6月会議	公園の時間帯別ルールについて ドッグランの設置について、公園内での花火について ドッグランの設置について 宮前公園におけるボール遊びスペースの確保について 公園・児童遊園の目的別活用について
-----------	--	---

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-27		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	児童遊園管理事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	村山	
			担当者名	阿部		内線	2757	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-01	児童遊園管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 39	（ 1964 ）	年度	根拠	都市公園法・荒川区立公園条例及び同条例施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	児童を含め地域住民が利用する児童遊園等の施設を安全・快適・清潔に維持する。							
対象者等	小学校区を単位とした地域住民							
内容	<input type="radio"/> 対象施設 ・児童遊園 70箇所 ・グリーンスポット等 26箇所 <input type="radio"/> 業務内容 ・園内の清掃 ・樹木の剪定 ・遊具の安全点検及び修繕 ・電気施設の保守 ・その他施設の維持							
経過	平成15年度 区の木「サクラ」及び緑地の維持管理業務を、都電通り等緑地維持管理業務から本事業に組替え。清掃業務を、週5日は1箇所（三ノ輪橋広場：都電通り等緑地維持管理業務から組替え）、週3日は18箇所、週2日は56箇所、週1日は5箇所に見直した。 平成17年度 地域防犯のための照明器具の清掃及び電球の交換を実施。（地域ごとに計画的に実施） 平成19年度 公園等遊具緊急安全点検を実施。 平成20年度 巡回業務委託を実施。 平成22年度 新設の熊野前南児童遊園の維持管理等について、地元町会及び商店街と「荒川区立熊野前南児童遊園における維持管理等に関する相互協力協定」を締結。 平成24年度 直営作業の一部を業務委託により実施。 平成29年度 児童遊園等の樹木管理を通年の業務委託（総価契約）により実施。 令和3年度 荒川区立児童遊園条例を廃止し、荒川区立公園条例に一本化。							
必要性	児童、区民等が安心して利用できる衛生的で安全な児童遊園等を提供するため、適正に管理することが必要である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） <input type="radio"/> 公園等維持管理業務委託（2件）R3実績：14,130千円/R4契約：14,130千円 <input type="radio"/> 児童遊園等樹木維持業務委託 R3実績：13,536千円/R4契約：13,536千円							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	陳情件数	28	30	153	30	30	陳情件数を限りなくゼロに近づける。
	②	遊具の安全度(%)	100	100	100	100	100	(Dランク(至急対策が必要)以外の遊具数/全遊具数)×100
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進	推進	児童遊園を快適に利用できるよう適正に維持管理する事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	67,413	69,116	70,746	77,101	76,964	80,577	91,829	
決算額(4年度は見込み)	59,899	64,317	67,772	71,159	71,771	75,870	91,829	
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	児童遊園数(園)	73	73	72	72	71	71	70
	児童遊園面積(m ²)	35,393	35,500	34,640	33,505	33,454	31,605	31,510
	区の木サクラ(本)	249	248	243	243	243	243	243

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	公園連絡員謝礼	1,704	報償費	公園連絡員謝礼	1,578	報償費	公園連絡員謝礼	1,608
需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	8,308	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	7,461	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	10,650
役務費	塵芥収集運搬	4,207	役務費	塵芥収集運搬	3,366	役務費	塵芥収集運搬	4,161
委託料	児童遊園清掃委託等	56,276	委託料	児童遊園清掃委託等	56,206	委託料	児童遊園清掃委託等	66,311
原材料費	維持管理用原材料	1,276	工事請負費	児童遊園施設物塗装等	6,051	使用料	不動産賃借料	1,258
			原材料費	維持管理用原材料	1,208	工事請負費	児童遊園施設物塗装等	6,686
						原材料費	維持管理用原材料	1,155

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	14,670	14,515	▲155	地方税等	0	0	0	
	物件費	67,791	65,733	▲2,058	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	2,277	8,560	6,283	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,704	1,578	▲126	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	21,161	21,918	757	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	825	7,323	6,498	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲108,428	▲119,627	▲11,199	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	108,428	119,627	11,199	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲108,428	▲119,627	▲11,199	
特別費用(g)	0	1,027	1,027	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲1,027	▲1,027	当期収支差額(e)+(h)	▲108,428	▲120,654	▲12,226		

備考 行政費用では、施設の補修を進めたため維持補修費が増加した。

問題点・課題
 ・児童遊園等の維持管理レベルを保つために、委託作業の充実と作業員レベルの安定を図る必要がある。
 ・児童遊園等の安全性の確保のための対策については、遊具のほか、倒木や怪我を防ぐために樹木管理にも重点を置くと共に、他の施設も経年劣化が進んでいることから、今後は包括的に行っていく必要がある。
 ・利用者や近隣住民が快適に過ごせるようにするため、地域住民の協力を得て、連携して維持管理に取り組む児童遊園等を増やしていくことが必要である。

問題点・課題の改善策			
①	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、直営作業の全面委託化を推進する。	直営作業のほぼ全てを委託業務により実施した。	直営作業の委託化を進め、全面委託への移行を図る。
②	引き続き、遊具等施設物の定期点検の結果に基づき、施設の更新及び補修を進めていく。	遊具等児童遊園施設物の定期点検を実施し、その結果に基づき施設の更新・修繕を実施した。	遊具等児童遊園施設物の定期点検を実施し、計画的及び効果的な更新及び補修を行っていく。
③	引き続き、児童遊園の維持管理に関して、地域住民との協議等を進めていく。	地域住民との協議に基づき、児童遊園等の維持管理を実施した。	児童遊園等において、地域住民との協定・協議を行い、維持管理を推進していく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)状況	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-28	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	公衆トイレ管理事業	部課名	防災都市づくり部土木管理課	課長名	村山		
		担当者名	阿部	内線	2757		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-01	公衆トイレ管理費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 元（ 1989 ）年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等	荒川区公衆トイレに関する条例				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	公衆トイレ利用者が快適に利用できるよう、公衆トイレを清潔に維持する。						
対象者等	区民及び荒川区を訪れる方々						
内容	<input type="radio"/> 公衆トイレ数 10箇所 <input type="radio"/> 業務内容 【清掃】 4回/日 1箇所（日暮里駅東口） 3回/日 2箇所（南千住一丁目、日暮里駅西口） 2回/日 7箇所 【修繕】 適宜						
経過	昭和42年10月 公園課の新設により、区民課から事業を引き継ぐ。 平成20年度 街なかぴかぴかトイレ事業を開始 <清掃回数：2回→4回/日、1回→2回/日> <トイレトペーパー、消臭剤、清掃用具設置> 平成22年 3月 条例の名称を「荒川区公衆便所に関する条例」から「荒川区公衆トイレに関する条例」に変更 平成22年度 清掃内容を見直し <清掃回数：4回→4～2回/日、2回→2～1回/日> <消臭剤の補充：毎月→2か月に1回> 平成23年度 予算科目を公園総務費から公園維持費に変更 令和3年度 条例改正により、区立公園等内にある公衆トイレは公園トイレとして位置付け						
必要性	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に、市町村は必要な場所に公衆トイレを設けて衛生的に維持管理することを義務づけている。（第5条第6項） 公衆トイレを清潔・快適に保つていくために清掃、修繕等の維持管理は必要である。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 公衆トイレ等清掃委託(株)中田興業) R3実績:¥16,116,621- R4契約:¥10,273,132-						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	目標値 (8年度)	
	① 陳情件数	1	1	4	3	0	陳情件数ゼロを目指す。
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
推進	推進	トイレ利用者が快適に利用できるよう管理する事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		30,437	30,242	31,553	32,057	31,650	30,967	18,954
決算額（4年度は見込み）		24,780	22,476	23,439	24,214	22,825	23,212	18,954
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	公衆トイレ数(箇所)	35	35	35	35	35	35	10
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	電気・水道料金、施設修繕	5,615	需用費	電気・水道料金、施設修繕	7,095	需用費	電気・水道料金、施設修繕	3,898
委託料	公衆トイレ清掃委託	17,210	委託料	公衆トイレ清掃委託	16,116	委託料	公衆トイレ清掃委託	14,585
						工事請負費	公衆トイレ塗装工事	471

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,412	5,527	3,115	地方税等	0	0	0
	物件費	21,709	20,618	▲ 1,091	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,116	2,594	1,478	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	7,798	7,341	▲ 457	その他	2	2	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2	2	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	136	2,788	2,652	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 33,169	▲ 38,866	▲ 5,697
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	33,171	38,868	5,697	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 33,169	▲ 38,866	▲ 5,697
特別費用(g)	0	2,738	2,738	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 2,738	▲ 2,738	当期収支差額(e)+(h)	▲ 33,169	▲ 41,604	▲ 8,435	

備考 行政費用では、トイレの清掃回数が減少したことによって清掃委託費が減額となったため、物件費が減少した。また、西日暮里駅前公衆トイレの修繕工事を行ったため、維持補修費が増加した。

問題点・課題 いたずら等による汚損や破損がみられ、利用者の快適性が損なわれている。また、古いトイレにおいては、修繕を行っているほか、施設物の経年劣化が著しくなっているため、計画的な整備を進めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、施設物の破損・故障について、迅速かつ適切に修繕等を進める。	施設物の破損・故障の対応については、迅速かつ適切に行った。	施設物の破損・故障について、引き続き迅速で適切な対応を進めていく。
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)		
議会議事録(要旨)			